



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本における資本主義的生産の成立をどう教えるか : しょうゆ醸造業に焦点をあてて
Author(s)	荒井, 真一
Citation	教授学の探究, 21, 35-75
Issue Date	2004-01-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/13642
Type	departmental bulletin paper
File Information	21_p35-75.pdf



日本における資本主義的生産の成立をどう教えるか

——しょうゆ醸造業に焦点をあてて——

荒 井 眞 一

(北海道大学大学院教育学研究科修士課程)

目 次

1. はじめに	36
1.1 歴史教育におけるおもしろさ	36
1.2 本論の目指すところ	38
2. 先行研究の検討	40
2.1 砂沢喜代次編『明治維新の授業』[1974] にみる経済の把握	40
2.2 板倉聖宣『日本歴史入門』[1981] にみる時代像把握	41
2.3 『歴史地理教育』にみる実践	44
2.3.1 歴史教育者協会における教育実践の目標	44
2.3.2 山本節子「茨木からみた近世大坂の経済」[1982・12 臨]	45
2.3.3 大鳴光義「幕末・維新を生きぬいたある豪農のあゆみ」[1979・10]	46
2.3.4 『歴史地理教育』にみる地域教材実践の考察	47
2.4 本論における徳川時代の取り扱い	49
2.4.1 資本主義的生産の成立を取り上げる意義	49
2.4.2 しょうゆ醸造業を取り上げる意義	51
2.4.2.1 徳川時代におけるマニュファクチュア	51
2.4.2.2 しょうゆ醸造業における資本	52
2.4.2.3 しょうゆ醸造業における市場	53
3. 教育内容の構成	54
3.1 資本主義的生産の成立に関わる経済の動き	54
3.1.1 量的拡大期としての17世紀から18世紀はじめ	54
3.1.2 内包期としての18世紀はじめから18世紀末	56
3.1.3 再拡大期としての18世紀末から19世紀	58
3.2 徳川時代のしょうゆ醸造業	60
3.2.1 商品化の始期としての17世紀から18世紀はじめ	60
3.2.2 転換期としての18世紀はじめから18世紀末	61
3.2.2.1 「下りしょうゆ」との争い	61
3.2.2.2 二大醸造家の争い	62
3.2.3 生産拡大期としての18世紀末から19世紀	63
3.2.3.1 二大醸造家の争い	63
3.2.3.2 農村地域におけるしょうゆ醸造業	63
3.2.3.3 農村地域におけるしょうゆの自家醸造	64

3.2.3.4 商品としてのしょうゆの流通	65
3.2.4 現代に通じる時期としての 19 世紀後半以降	67
3.3 しょうゆ醸造業と経済の動きの対応	68
3.3.1 17 世紀から 18 世紀はじめにかけて	68
3.3.2 18 世紀はじめから 18 世紀末にかけて	69
3.3.3 18 世紀末から 19 世紀にかけて	70
4. おわりに	70
4.1 歴史教育の内容構成における経済の位置づけ	70
4.2 教科教育における単元としての徳川時代	71
典拠文献	73

1. はじめに

1.1 歴史教育におけるおもしろさ

歴史という科目は、しばしば“暗記教科”と言われてしまう。この理由は、わからないままにさまざまな語句が羅列されてしまうことにあるだろう。では、何が“わからない”のか。本論においては、“歴史上のさまざまな事柄のつながり”と、仮に考えたい。そして、歴史教育において“おもしろさ”を実現することが可能になるのは、指導の結果このようなさまざまな事柄のつながりを見出すことが可能となったときであろう。本論においてとりあげられる“歴史教育におけるおもしろさ”は、多種多様な史的な事実に秘められた“おもしろさ”を、歴史学等の成果の助けにより教育内容とされたもの、との考えで論を進めたい。

現代における歴史的な問題の基底に存在するものの 1 つとして、資本主義の問題が挙げられるであろう。歴史上、資本主義的な生産が始められたのは決して早い段階のこととは言えない。しかし、この資本主義の問題をやや広義に解釈するならば、[小田切-1974]における以下の言に通ずるのではないか。

私たち(砂沢・小田切・鈴木ら『明治維新の授業』の執筆者たち—荒井)は、歴史を生産力と生産関係との関連、その変化・発展としてとらえている(p.57)

上に述べられた「生産力と生産関係」を歴史教育における中軸と考える記述は、『歴史地理教育』においても決して少なくはない。たとえば、[羽仁-1957・8]においては、「生産関係の法則」(p.89)との題名の下、以下のような記述がなされている。

歴史教育は、人間の社会の歴史的な動きの基礎をなすものが経済的關係であり、生産労働において人間が自然にたいし、また、人間相互のあいだに、いかなる関係をむすぶか、この生産関係を基礎としてあらゆる社会関係、政治、宗教、文化などが建設されていることを明らかにする。(同上)

「法則」という語に対する考察は、ここでは控えたい。しかし、人間が行う「生産労働」によって形作られる「経済的關係」が「あらゆる社会関係」の基礎となっていると述べられている点において、[小田切-1974]に通ずる部分はあると言えるであろう。

注) 上において述べられた資本主義の問題に対する広義の解釈とは、資本主義的生産の行なわれる以前より存在する生産労働にかかわる問題との考えで論を進めるつもりである。

また、[本多-1960・11]においても、上と同様な記述が、具体性を増した表現によって—以下

のように一述べられている。

人間の社会的労働の積み上げが、労働手段（農具など）を進歩させ、それが生産力の発達をもたらす、生産力の発展はやがて生産関係にも影響を与えるようになり、更に生産関係の変化は又逆に生産力の発展にも刺激を与える。(p.28)

たった1つの新しい農具の登場にも大きな歴史的意義が含まれている（同上）

ところで、「生産力と生産関係」を基軸とする考え方は、「経済構造との対応関係を追及」する「社会構成史的な把握」([永原-1973] p.68) とほぼ同義であろう。

注) [永原-1973]において、「社会構成史的な把握」に関して以下のような言がなされていることが、ほぼ同義との解釈にいたった理由である。

ごく簡単にいえば、社会の土台をなすところの経済構造とその上部構造といわれる政治構造・国家権力、さらにそれに対応する意識の問題までを含めてそれらを統一的にとらえる方法 (p.169)

[永原-1973] においては、この「社会構成史的な把握」は、「客観主義に陥り、歴史を実際に動かしている主体的な契機が捨象されやすい、といった弱点が生まれがちである」(p.171)と述べられていた。しかし、「1つの新しい農具」といったところから「人間の社会的労働の積み上げ」を実証的な研究成果から組織立てて行く努力がなされるならば、決して「客観主義」に陥ることも「主体的な契機が捨象」されることも無い「社会構成史的な把握」が可能となるのではないか。本論においては、このような「人間の社会的労働の積み上げ」を基礎とした「社会構成史的な把握」を前提とした上で、「生産力と生産関係」を基軸とした歴史教育の指導を考察するべきとの考えに立ちたい。

ところで、社会におけるさまざまな事柄に対する理解は、それらの事柄に関わる幾多の人々の知恵や努力といったものに対する理解を伴わずに達成されるものではないはずである。さまざまな歴史上の事柄に対して、それらの事柄に関わった人々が、それぞれの時代においてどのように生きどのような結果を残してきたか。これらを独自の方法によって考えさせることが、上述の“おもしろさ”の獲得によって、歴史教育において可能とはならないだろうか。そして一場合によっては一それらの結果が今日を生きるわれわれに対していかなる意味を持つものであるかを、生徒たち一人一人に問いかけることもまた、可能となるのではないか。さらに述べるなら、このような問いかけの中には“人間のもつすばらしさ”が柱として内在されているとは言えないか。無論、この場合の“人間”とは、いわゆる有名人のみをふくむものではなく、現在にいたるまでの多くの時代を生きた無数の人々を示すものである。言い換えるなら、幾多の努力の集積によって現在が形づくられているということを、歴史学による成果に依拠しながら、歴史教育独自の方法で達成させるための“主たる登場人物”としての“人間”である。このような“人間”たちによる歴史の叙述が一“おもしろさ”の獲得の中で一生徒たちになされるならば、少なくとも無知から生ずるであろう偏見といった事柄はなくなるのではないか。

無論、“人間のもつすばらしさ”がほぼ全面的に封じ込められてしまったかのような時代も存在しないわけではない。しかしそのような時代とて、なぜ“人間のもつすばらしさ”が開花しえなかったのかをより深く考察させうる教育内容の構成によって、その時代を生きた“人間”たちの“人間としての生きた証し”を生徒たちに伝えることは可能となるのではないか。このような“人間の姿”の描写により、生徒たちの自己の形成に対して有益な“史料”を与える。ここに、歴史教育における訓育的側面の1つは存在するとはいえないだろうか。

1.2 本論の目指すところ

注) 本論においては、いわゆる“江戸時代”を「徳川時代」の名を用いて表現することとする。「日本における資本主義的生産の成立を教えること」を課題とする本論において主たる目標となる事柄は、“江戸時代”における経済の有り様を明確にすることにある。この目標に照らしてこの時代を見るとき、主たる(経済の)動きの中心は、必ずしも江戸にあったわけではない。それゆえに、この時代を“江戸時代”と呼んでしまえば、経済の動きを明確に捉えようとする際に、支障をきたしてしまう恐れがあると思われるのである。

そこで、経済的な動きから一定な距離を保ちつつも、この時代を他の時代と区別することが可能な語として、「徳川時代」の名を用いることとした。この「徳川時代」の名に加えて、適宜 西暦による表記を付け加えることで補足としたい。

徳川時代は、約 260 年もの長期にわたるものでありながら、多くの者が持つ“徳川時代像”は、前半期(5代将軍綱吉のころ)にその完成を見る幕藩体制のものが支配的であるように思われる。それゆえ、歴史教育においては、後期における3大改革と呼ばれるものはほとんどの場合暗記事項とされているように感じられる。この(暗記の)結果として、幕末における開国に至るまでの、18世紀後半から19世紀までの時期が多くの場合理解不能となっていると考えられるのである。

ここにおいて、中学校の歴史教科書の影響は決して小さくはないように思われる。平成8年検定の中学社会の歴史教科書「中学社会 歴史」を見ると、文化文政時代(1804-30—荒井)の記述を境として章が変わり、「近代ヨーロッパの発展」(pp.151-66)を経て、「変わりゆくアジア」(pp.167-84)の後半(p.174)において徳川時代末期(19世紀後半)の記述へと戻っているのである。

この徳川時代末期の記述の中に、「工場制手工業(マニュファクチュア)」(同上)が登場している。この語を補足するような形で、以下のような説明がなされている。

農業で生活が成り立たない貧農は、さまざまな仕事をして収入を得ようとした。(同上)

現代に当てはめて考えればさしたる意味を持つとは思えぬこの一節の持つ意味は大きいように思われる。なぜなら、徳川時代は米作を基盤として社会の体制が作られていたはずだからである。それゆえ、農村における生活は——一部の例外を除けば——自給自足的な経済を基本としていたはずである。それが「さまざまな仕事をして収入を得」なければ「生活が成り立たない」人々が存在していたというのである。自給自足的な経済は既に行なわれてはいなくなっていたか、あるいは農民たちの生活の基盤を支え得ぬほどに縮小してしまっていることになる。少なくともこのページの記述を見る限りにおいては、マニュファクチュアという語が、徳川時代後期を理解するための鍵となるように感じられるのである。

しかし、先述の「近代ヨーロッパの発展」の章において、すでにマニュファクチュアの次の段階である産業革命についての説明がなされてしまっている。そのために、徳川時代末期に一鎖国下という状況の中で——マニュファクチュアが登場することの意義がまったく薄れてしまっているのである。平成8年検定のものより3世代前の昭和61年検定のものまでにおいては、以下のごとき記述があったにもかかわらずである。

農村の製糸業や織物業などには、問屋制家内工業から近代工業の初めといわれる工場制手工業(マニュファクチュア)のしくみをとるものが現れてきた。各地にこのような分業による生産がおこると、貧農の中には、その労働力として吸収されるものがふえ、農業に基礎をおく封建制度は、土台から動揺するようになった。(p.177)

以上のような教科書の記述を踏まえ、本論においては当初、マニュファクチュアを取り上げるべきとの考えに立ち至った。このマニュファクチュアを取り上げ指導の中心とすることで、徳川時代後期がはっきりとした時代像を持って理解され、さらに次の時代との連続性も明確となるであろうとの判断の下でのことである。

徳川時代におけるマニュファクチュアの存在を、権威あるとされる経済史関係の著作において確認することは可能である。

例えば、[山口-1976]においては以下の記述が見られる。

この頃（文化文政期 1804-30—荒井）になると、この地方（灘地方—荒井）の酒造家の経営規模も拡大し、年間酒造米1,000石以上を使う経営が多くなった。当時、酒造米1,000石（1石は約180ℓ—荒井）につき約10人の酒造労働者を必要とし、しかも、その労働には分業が行われたのであるから、このくらいになると明らかにマニュファクチュアであった。（p.63）

加賀の九谷焼は宝暦年間（1751-64）頃から一時廃絶したが、文政六年（1823）にいたって再興され、以後順調に発達した。やはり小規模経営が多かったが、中には職工二十人ぐらゐを使用するマニュファクチュア的経営も存在した。（p.65）

上の記述から、酒造業及び窯業においてマニュファクチュアは存在したといえるであろう。加えて、本論における題材となるしょうゆ醸造業においても、マニュファクチュアは存在していたとの記述は見られる（詳細は次章において述べる—荒井）。

また、昭和10年3月発行の「桐生織物史」（桐生織物同業組合発行）によれば、「高等なる縞縮緬（絹織物—荒井）を創製し、尾州家へ献上し、御召服に採用せられ、お召の名を得た」（p.271）という「吉田清助」なる人物に関して詳しく述べられている。この著作の、pp.268-72における記述からは、マニュファクチュアの名こそ見られぬものの、分業による生産が天保8（1937）年以後行われていたことが、実証的に説明されている。

上に述べられたようなマニュファクチュア生産が、徳川時代の後期において主たる生産となっていたならば問題はなかった。しかし、[谷本-2000]によれば「いくつかの有力な実証成果にもかかわらずマニュ段階説は必ずしも通説化しなかった」（p.209）とある。「マニュ段階説」なる語が示すように、徳川時代後期におけるマニュファクチュアの存在は、ある時期大論争を生み出すものとなっていたのである。

[谷本-2000]によれば、この論争の顛末は以下のようなものであった。

経済史家の関心が「産業革命期」に移行し、論争はなし崩し的に終息（p.210）

1970年代に入るまで、新たな展開が見られなくなる。（同上）

すなわち、マニュファクチュアのみを題材とすることで、徳川時代の後期を一経済的な面から一包括的に把握することは、学説によって保障されることとは言えないのである。

また、取り上げられるべき決定的な事柄も欠けていた。それは、[林-1995]による言を借りるならば、「化政期前後（19世紀初頭）」から活発化した「農民層を含めた庶民層の経済活動」（p.173）に関するものである。[宮本・平野-1996]によれば、「18世紀後半、いわゆる田沼時代に幕府が大規模に株仲間を公認」したのは「都市周辺で成長してきた新興商人を株仲間に取り込み、流通秩序を再編しようとする試み」（p.347）である。また、天保改革について述べるならば「アウトサイダーの商人の比重が増し、もはや都市の株仲間商人に頼っている、中央都市

への物資配給が円滑を欠き、物価騰貴が避けがたくなるとみた」(同上) ゆえのことだったのである。

藩政改革についても事情はほぼ同じである。ここにおいて行なわれた専売政策を「中央都市とくに大坂の市場支配力から脱し、既存の流通機構とは異なる流通ルートの構築」[新保・斉藤-1989] (p.38) と見ることで、改革の持つ意味が「庶民層の経済活動」という角度から理解されることが可能となるのではないだろうか。

まとめるなら、徳川時代の後期を経済的な面から包括的に理解するために必要となるのは、「庶民層の経済活動」という角度からの考察ということになるのであろう。

2. 先行研究の検討

2.1 砂沢喜代次編『明治維新の授業』[1974] にみる経済の把握

注) 上記著作は、砂沢による編集の下、複数の著者によって記述されている。それゆえ、引用に際しては、それぞれの著者名に、上記著作の発行年である 1974 を付け加える形で表記することとする。

冒頭部分において示される著作の目的は、「経済の動きを主とし、それにかかわる社会・政治の動きを扱う」[砂沢-1974] (pp.3-4) というものである。[小田切-1974 a] によれば「民衆の政治舞台への登場」は、「国内の商品経済の変貌によって促され、生産の実力がますます民衆の側に移りつつあった経済の必然性によるもの」(p.17) とある。ただし、明治維新を内容とする指導案において強調されることは、「列強との貿易の開始と、それに伴う国内の商品経済の変貌によって促され、生産の実力がますます民衆の側に移りつつあった経済の必然性」(同上) である。すなわち、[小田切-1974 a] においては、開国が日本における経済発展の転機と捉えられ、その後の社会の大きな変化をこれに関連付けることが試みられたのである。この関連付けということは、[小田切-1974 a] における以下の表現にも示されている。

開国による政治改革の動きを根底で理解させるには、商品経済と流通の発展をとらえさせる必要があり、それによる農民層の階層分化を明確にしたい。(p.18)

この目標の達成のために、[小田切-1974 a] において取り上げられた品目は生糸である。

確かに生糸については、「養蚕^{ようさん}地帯は一挙に生産をあげ、製糸を中心とする問屋制家内工業とマニュファクチュアが発達」[家永・黒羽-1986] (p.407) にあるように、開国によって「列強との貿易の開始と、それに伴う国内の商品経済の変貌によって(製糸業が一荒井) 促され」[小田切-1974 a] (p.17) たことは疑いない。ゆえに、この生糸を取り上げることによって「歴史を生産力と生産関係との関連、その変化・発展としてとらえ」[小田切-1974 b] (p.57) ることは可能と思われる。

注) [小田切-1974 a] は、上記著作第 I 章「明治維新をどう教えるか」を表すこととする。

[小田切-1974 b] は、上記著作第 II 章「教授・学習過程の全体プラン」を表すこととする。

明治維新を指導するに当たっての注意点として、[小田切・鈴木-1974] においては「国内的契機と国際的契機(いうまでもなくインド・中国・朝鮮への侵略をふくめて)とを統一的にとらえて」(p.262) 行うことの重要性が述べられている。この言における「国内的契機」が先述の製糸業の発展に代表されているのである。この製糸業の発展を中心に据えた指導案の作成により、「経済的發展が窮極においては政治諸現象の根底にあること、経済的發展に根ざす民衆の経済的政治的要求とその実現のための行動が社会変革の重要な原因であること」(p.272) は達成されるであろう。そして結果として、「現象を現象たらしめている本質(歴史法則)を理解するこ

と」(p.273) という目標も達成されると思われる。

しかし、明治維新における「国内的契機」は、開国に伴う経済発展によって十分に語り尽くされるものと言えるのであろうか。もし“開国に伴う経済発展”で十分であり、開国以前における経済の状態が全く問われないとするならば、欧米諸国による軍事的・経済的圧力の下で発展をする国が—日本以外にも—あってもよいことになるであろう。しかし、現実にそのような国は存在せず、明治期(19世紀末)において日本は、他には見られない経済発展を成し遂げている。であるならば、他には見られない経済発展の基底には、他には見られない何らかの経済的要因があると考えべきであろう。これをより深く考察するためには、やはり、[小田切・鈴木-1974]において述べられるところの「国内的契機」をもう一步掘り下げることが必要と言えるのではなからうか。

[石井-2000]による「在来産業内部に外圧への積極的対応を可能にした条件が備わっていた」(p.10)にもあるように、日本の—徳川時代末期における—経済発展のレベルは決して見過ごされるべきものではないのである。だが、上記著作が1974年のものであることを考慮するならば、2003年時点での学問研究の成果に照らし合わせた場合に、多少の歪みが生ずるのもやむを得ないとは言えるであろう。そして、であるからこそ余計に、この間の学問研究の成果をこれに付加させることが、後に続くものの義務として課せられるべきとも言えるであろう。[小田切・鈴木-1974]において述べられるところの「国内的契機」に、この契機の基底を成したであろう経済的要因＝資本主義的生産の成立ということを加えることで、徳川時代と明治維新を経た明治時代との間の連続性も明確になると思われるのである。

[小田切・鈴木-1974]においても「江戸中期から、明治末あたりまで、大きくひとつにまとめて把握させることを考えてみるべきではないか」(p.273)との提言はなされている。しかしこの提言は「文化やイデオロギーの役割」(同上)を考察するための方法との文脈の中で語られたものである。これに対し本論においては、徳川時代中期以後の事柄の基底的要因となったと思われる経済の動きを、資本主義的生産の成立ということを柱として述べるつもりである。

2.2 板倉聖宣『日本歴史入門』[1981]にみる時代像把握

[板倉-1981]の「はしがき」においては、以下のように述べられている。

この本にはたくさんの方がいますが、ふつうの歴史の本にはでていないような問題が多いのです。それでいて、どの問題も日本歴史の流れを理解する上でとても大切なことだ、とあってよいでしょう。

上の記述から察するに、[板倉-1981]において目標とされることは「日本歴史の流れを理解すること」であるのだろう。その目標を実現するために、[板倉-1981]において用いられるのが「ふつうの歴史の本にはでていないような問題」と考えられる。

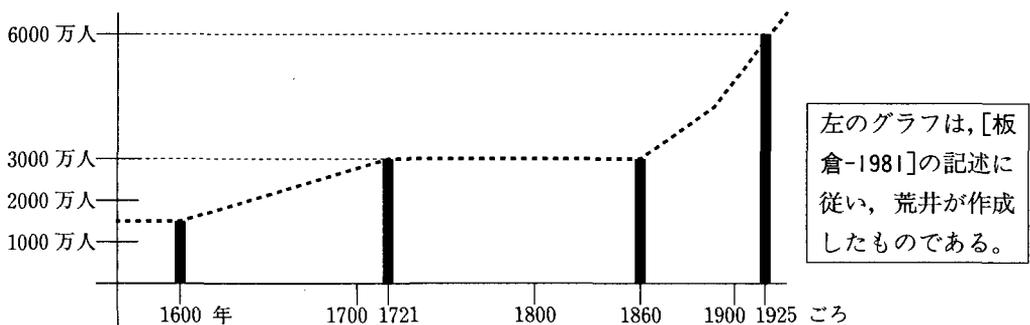
[板倉-1994・8]においては、「歴史の教育に教師の主観によらない客観性をもたせるにはどうしたらいいだろうか」(p.115)との課題意識とともに、上において述べられた「問題」に関して以下のような言がなされている。

「誰でもが真実と納得できる事実」を提示しうるような問題、(中略)、その多くが数量的な問題になる (p.116)

この「数量的な問題」の中心をなすものは「人口」である。[板倉-1980]によれば「農業生産が生産の圧倒的な部分を占めていた時代(古代・中世・近世から近代に至るまでの時代)には、

人口はその時代の生産力（農業生産力）を直接反映するものとなっている」（p.156）という。それゆえに、「この授業書では、人口を通じて各時代の生産の変化を見て、それで時代区分をとらえようというのである」（同上）ということになるわけである。[板倉-1981]によれば、人口を中心として問題を配列することで「歴史を別の角度から考えなおすのにも大いに役立つ」（はしがき）という。

[板倉-1981]によれば、「江戸時代」のはじめころには「1500万～1800万人ぐらいだった」（p.60）と考えられる日本の人口は、「1721年ころ」には「ほぼ3000万～3200万人」（p.6）に達したという。しかし、人口は、この後130年間ほとんどかわらず（p.16）、「日本の人口が3000万人からふえはじめたのは、1860～70年ころのこと」（p.22）であったという。ちなみに、日本の人口が現在の約半分である6000万人になったのは「1925（大正14）年のこと」（p.24）であるという。



以上のような統計的事実を踏まえて、[板倉-1981]においては、以下のような事柄が教育内容とされている。

- a. 「明治以後、日本の人口がふえたわけ」（p.28）として挙げられているのは、
「このころ日本の経済や政治のしくみがか変わったからだ」と考えるほかありません。
「売ってもうけるために農作物をたくさんとろう」という考えも出てきて、前よりいっそうよく働くようになる。

農業技術も進歩するようになる。（p.30）

上において述べられた「日本の経済や政治のしくみ」をかえる出来事として、[板倉-1981]において挙げられているのは、1858年の「開国」と1868年の「明治維新」である（p.31）。

- b. 「江戸時代の後半」の日本のようす（p.80）として挙げられていること

上に示したように、「江戸時代の後半」において、日本の人口は停滞している。[板倉-1981]においては、人口の有様から「日本歴史の流れを理解する」ことが目標とされている。それゆえ、[板倉-1981]において見られるのは、以下のような記述となる。

江戸時代の後半には、その時代の土木工事では、もう新しく開墾できるようなところはほとんどなくなって、耕地面積は増えなかったわけです。

江戸時代には、単位面積あたりの収量を大きくかえるような根本的な農業技術の進歩もなく、結局、人口がふえることはなかったのです。（p.80）

すなわち、「江戸時代の後半」において、農業の進歩は一量的にも質的にも一見されることがなかったとの記述がなされているわけである。

徳川時代の後半(17世紀初頭から19世紀中盤)は、いわゆる“歴史上の英雄”や“時代を大きく変えるきっかけとなった出来事”がほとんど見られない時代である。このような時代を、百数十年という長い期間にわたって、統一的に把握することは一中学生に限らずとも一決してやさしくはないであろう。本論においてとり上げられるのが、この[板倉-1981]とほぼ同じ時代となった理由も、この時代の“わかりにくさ”を何らかの方法によって解消させたいとの問題意識が根底にある。

[板倉-1981]においては、この“わかりにくさ”の解消のための1つの方法が示されているといえるであろう。人口という途切れることのない事柄が中心に据えられ、その数値の顕著な変化が考察の材料とされる。そして、それら変化は「授業書」における特徴とも言える一問題の配列や予想・討論といった形式によって、十分な納得を以て生徒たちに伝えられるであろう。この“納得を与える”という点において、[板倉-1981]から得られることは少なくはない。

しかし、[板倉-1981]において示された“人口の変化”ということによって、徳川時代後半の経済を中心とした時代の有り様が、十分につかみきれぬものであろうか。言い換えるならば、「人口はその時代の生産力(農業生産力)を直接反映するもの」との言は、人口の停滞が[板倉-1981]における教育内容とされている徳川時代後期に、無条件に当てはめられるものと言えるのであろうか。

17-18世紀の農業生産にかかわるものとして、[宮本-1988]においては宮崎安貞の『農業全書』が取り上げられ、以下のような記述がなされている。

全10巻、体系的で実務的な農業技術手引書であって、先進技術の伝播に大きな役割を果たした。(p.52)

注)『農業全書』は、1697(元禄10)年刊。中国の農書『農政全書』を手本として、まとめられた日本で最初の農書。(『広辞苑』より)

上のような前提をふまえて、[宮本-1988]においては、「18世紀と19世紀の変わり目ごろから、徳川経済は新たな局面を迎えた」(p.63)と述べられている。そしてさらに、この言を踏まえ、「この時期の大きな特徴は、非農生産がより一層拡大したことである」(同上)とも述べられている。

また、土地の生産性の向上に関して、[新保・斉藤-1988]においては「18、19世紀には新田開発が減り、変わって河川工事、用水路開鑿(削)、溜池造成などの工事件数が増加」(p.8)と述べられている。そして、この記述を受ける形で[新保・斉藤-1988]においては、以下のように結論付けられている。

18世紀の農業は、見かけよりは着実に発展の方向を指し示していた。(同上)

また、「開国」による経済への影響に関して、[尾高・斉藤-1996]においては以下のように述べられている。

1857~75年のあいだに、(中略)、「貿易からの利益」は、国民総生産の約10%に達したと推計される。(p.5)

この10%という数値をどのように考えるかは、各人によって意見が分かれるかもしれない。しかし、この数値を以て「経済のしくみが変わった」というには無理があるのではなかろうか。さらにいえば、[尾高・斉藤-1996]においては「幕末にはすでに1960年代のタイやフィリピンの水準に匹敵する土地生産性を実現」(同上)との指摘も見られる。

以上の[宮本-1988]・[新保・斉藤-1988]・[尾高・斉藤-1996]による記述から察するに、[板

倉-1981]によって提示された「人口」の推移による考察は、少なくとも徳川時代後期においては「生産力（農業生産力）を直接反映するもの」ものとは言い難いのではないか。

上において述べられた「非農生産の拡大」や「土地生産性の上昇」と、[板倉-1981]によって述べられた「人口の停滞」は、一見すると同時代の事柄とは思われない。しかし“土地生産性の上昇とともに、米のような主穀の生産の面積が圧縮される。そして、その圧縮により主穀以外の栽培が可能になった部分の土地に一綿や大豆といった一商品作物と呼ばれるものが栽培された”とは考えられないだろうか。その結果が、「人口の停滞」と「土地生産性の上昇」の同時進行と考えれば、本節において述べられた事実はすべてが符合するのではないか。

本節の最後に、[速水・鬼頭-1989]による以下の言を引用したい。(p.270)

1846年以後、はじめて近代戸籍制度の始まった1872年までの幕末・維新时期は、人口統計史上、全国人口の動きを直接つかむことのできない「空白の四半世紀」である。

[速水・鬼頭-1989]においては、この「空白の四半世紀」における人口の変化を推察するための事柄として、以下の2点が挙げられている。

残存する各地の宗門改帳は、幕末期における地方人口の増加をしめしている。(p.270)

明治期の人口統計の示す年平均成長率は、1872-88年0.7%、88-97年0.9%、1897-1912年1.2%と趨勢加速している。(p.271)

これらの事実を踏まえ、[速水・鬼頭-1989]においては、この「空白の四半世紀」に「明治に接続する人口成長が生じていたと断定することができる」(同上)と結論付けされた上で、以下のように述べられている。

後期の人口変化は1846年、あるいは初期の(人口増加率の一荒井)水準を取り戻した1822年を境に二分されるべきで、これより後の時期は明治期の成長の初期局面とみることができる。(同上)

すなわち、[板倉-1981]において述べられた「明治以後、日本の人口がふえたわけ」を考察するに当たっても、明治以前の人口の停滞した時期に関する考察が不可欠と言えるのではないか。[速水・鬼頭-1989]における記述の意味するところは、この“停滞期”の末に次なる人口の増加へのスタートがなされていたと言えるのではないだろうか。そして、[速水・鬼頭-1989]における記述に従うならば、その“スタート”のなされた時期は1822-46年、すなわち文化文政期から天保期に当てはまるわけである。その点において、徳川時代の後半のすべてが“停滞期”と一括されるべきではないように思われるのである。

2.3 『歴史地理教育』にみる実践

注) 本節において、これより以下はすべて『歴史地理教育』からの引用を考察の材料とする。それゆえ、号数と年月日のみによって表わし、雑誌名は省略することとする。

2.3.1 歴史教育者協議会における教育実践の目標

歴史教育者協議会の実践に関して、[二谷-1982]においては、以下のように述べられている。

歴教協は「地域に根ざす歴史教育の創造」をその活動の三十年の成果と課題とした。(中略)、その集中＝総合化した実践論が「子どもの動く社会科」論であろう。(p.132)

また、上の「動く社会科」ということに関して、[岩田-1980・12臨]においては、以下のように述べられている。

「動く授業」とは教える側に、まず徹底した教材研究の上に立った教材解釈があり、集団による思考のぶつかり稽古の要素がなければならない (pp.84-85)

上の記述を踏まえ、[岩田-1980・12 臨]においては「この点からも教材の精選が不可欠」(p.85)と述べられている。

以上の記述から察するに、歴史教育者協議会の実践において求められるものは、厳密に吟味された郷土資料と考えられるであろう。

このような郷土資料を一徳川時代の指導に一用いることの意義について、[関谷-1970・9]においては、「郷土資料を用いて農民生活を学習させるねらい」(p.144)との題で、以下のように述べられている。

江戸時代の農民の生活を身近に考えさせ、幕藩体制を支え、時代を支えるということが具体的にはどういうことだったかわからせ、幕藩体制が崩壊しなければならなかった理由、また幕藩体制を批判する力が大きくなり、批判する人々が生まれる根拠を考えさせる。(同上)

以上の前提を踏まえ、代表的と思われる実践例のいくつかを、概観してみたい。

2.3.2 山本節子「茨木からみた近世大坂の経済」[1982・12 臨]

茨木をとり上げる利点として、[山本-1982・12 臨]においては、以下のように述べられている(茨木は大阪府北部に位置する都市である一荒井)。

幕藩体制下における商品経済の発展とその矛盾を学ぶのに茨木を典型として扱える。

商品経済の発展地域であり、幕府の経済政策とも深くかかわっているところでもある。(p.220)

授業は「近世の茨木」(同上)との名を付された3時間のものであった。この授業において主眼となったことは「近世大坂の経済を、茨木の農民の暮らしから追っていこうというもの」(同上)とのことである。

授業は4つのテーマによって分けられている。以下に示せば、

① 幕府の所領配置の仕方

「茨木市史」をもとにした資料によって「幕府は大坂に対する対策として、複雑な入組支配をとっていたこと」が示される。(同上)

② 各村の村高と農民の負担

やはり「茨木市史」をもとにした資料(ただし所領を示す地図)と、「高島家所蔵の古地図」から作成した「用・悪水路図」が用いられる(p.222)。これにより「村高の基準線が500石くらいであったこと」や“現在との土地利用の違い”が示されている。(pp.220-21)

③ 農業技術の進歩

近辺にある「松沢池」や「竹カ池」の完成にかかわる話しを中心に、授業が展開される。農業の発達とともに「水論」と呼ばれる争いが起こったことなどが示される。(pp.221-22)

④ 商品作物の栽培と農村工業の発達

徳川幕府の経済政策の結果として、酒造米や菜種といった商品作物の栽培が盛んになったことが示されている。このような商品作物栽培の隆盛によって、在郷商人は豪農

へと成長していった。また、農民とのかかわりに関しては、「わが町の歴史一豊中」からの資料が用いられている。この資料において示されるデータをもとに、農民たちは「国訴」と呼ばれる「合理的に、理詰で幕府を追求していく」闘いを見せたことが示されている。(pp.222-24)

<まとめ>

商品作物や銀の流れを示す図を板書しつつ、まとめにはいる。この時点においては「農民の姿から社会のしくみ全体をみわたすことができるようになってくる」生徒も多数みられたという。(pp.224-25)

実践記録を見る限り、郷土資料が十分に生かされた形で実践が行われているようである。歴史教育者協議会の目指すところは、この実践において達成されているといえるであろう。「生徒の感想」(pp.225-226)においても、この実践の成功は示されている。

しかし、疑問は生ずる。

今回の実践が行われた茨木市は、大阪府の北部に位置する都市である。徳川時代の一経済における一中心であった大坂(徳川時代を示す場合には“坂”を用いることとする一荒井)の有り様をとらえるという点においては、他の地域に比べて有利であることは間違いないであろう。それゆえに、本実践によって示されたほどの事柄が、他の地域においても確実に示されるという確率は、決して高いものとなるようには思われないのである。

また、大坂は 19 世紀以降、経済の中心地としての地位を低下させている(詳細は第 3 章において述べる一荒井)。それゆえ、19 世紀以降の経済の有り様を説明する際には、茨木から適切な資料が提示されることは難しいのではないだろうか。本実践の終わりにおける以下の記述も、そのような困難さを示しているように思われるのである。

とくに幕末のころにはどうなったのか。あれだけ合理的な闘いをした農民たちは幕末維新のなかでどのような動きを示したのか、そここのところの具体的な姿がもう一つ明らかでない。(p.226)

2.3.3 大嶋光義「幕末・維新を生きぬいたある豪農のあゆみ」[1979・10]

この実践において扱われた「稲武」は「愛知県の東北部の山間、岐阜県と長野県にはさまれたような形で存在する」(p.242)町である。この実践においては、この稲武の当主となった「古橋家の展開」(同上)が概観されている。この概観によって、徳川時代における経済の有り様、さらには、家から村を経て国へと視野を拡げていった人物の姿が示されているようである。以下、簡単にまとめれば、

初代義次は家業としての酒造業を保障し安定させるために質屋をはじめた、(中略)、その結果、担保にとっていた質地在古橋家に集積していったと考えられる。(p.243)

しかし、

古橋家の土地集積によって、村内の階層分化が進行し、土地集積もようやく限界に近づき、他方、天明の凶作がその経営を圧迫したのである。義陳(四代目当主一荒井)は鉄店を開き、味噌の醸造を開始するなど、経営対象を拡大して経営の悪化をくい止めようとしている。(同上)

このような状況の中で、

五代義教(1779-1848):家政は最悪の事態を招いた。借金がかさみ、破産寸前にまで至っ

た。

六代暉貌^{てるのり} (1813-1892) : 家政改革が始まる。(同上)

この改革の結果、

文政以来の借金を1847(弘化4)年には皆済し、1850(嘉永3)年には味噌庫の増築・酒倉の修理をおこなうなど、家政の再建に成功している(p.244)

その一方で暉貌^{てるのり}は、

(加茂一揆という状況の下で一荒井) 窮民救済のための米や金を集めてまわった。その結果、稲武からは一人の餓死者も出すことなく、一揆の波及も免れた。(同上)

「天保の危機的状況」(同上)において、暉貌^{てるのり}は、

農民からの収奪の前に農民の救済を、家の繁栄の前に村の繁栄を課題にしていかに得なかったのである。(同上)

やがて、

1859(安政6)年、伊勢詣の途中、暉貌は本居宣長の「直毘^{なおびのみたま}霊」を手にして感動した。これが暉貌を国学に接近させるきっかけになったという。(同上)

注)「直毘^{なおびのみたま}霊」: 1771(天明8)年刊行。初め「古事記伝」第1巻の付録、後に単行。日本の「道」の特色を説いたもので、宣長の古道説の骨子をなす。〔「広辞苑」より〕

この実践においても、歴史教育者協議会の目標とするところは達成されているようである。それゆえ、この実践もまた、すぐれたものといえるであろう。

しかし、郷土資料を用いたすぐれた実践を見れば見るほど、消えない疑問が生ずるのである。多くの生徒が一徳川時代後期において一理解不能に陥ってしまう最大の原因は“農民たちを基礎とした商品経済の発達”ということが認識されずに授業が進行してしまうことにあると思われる。この結果として、世に言う“三大改革”などは“暗記するべき事実”の最たるものにされてしまうように思われるのである。〔山本-1982・12 臨〕や〔大嶋-1979・10〕における実践がすぐれたものであると評価しうるのは、今述べた“農民たちを基礎とした商品経済の発達”を確実な形で指導の中に取り入れていることによるのである。もし仮に、郷土史料の活用という方法によらずに、商品経済の発達という事柄を生徒に理解させることが可能になるならば、特定な地域を限定しない形での包括的な指導が可能となるのではないだろうか。

2.3.4 『歴史地理教育』にみる地域教材実践の考察

歴史教育者協議会(以下、歴教協と略す)による地域を柱とした実践の方向性は、1970年代の初頭より定着したものである。この1970年代における、歴教協の実践における中核をなす考えは、〔安井-1972・4〕による以下の言に代表されると思われる。

地域の人民の立場から歴史をみていくことによって、「歴史は人民がつくっていくものだ」ということが具体的にわかってくるし、(中略)、挫折感を克服する有力な手がかりとなるのだと思います。(p.7)

上のような実践の結果として、「生産にとりくみ、たたかいを展開して歴史を前進させていった人民(このような人民は“地域”においてはじめてとらえることができるものです)の生き生きとした姿」(p.9)をとらえることが可能になるという。

しかし、上に示された実践の方針の中に「たたかい」が含まれることに対しては、1970年代当初より異論が存在したようである。一例を挙げるならば、〔小島-1972・6〕における「人民の

たたかいとあわてふためく権力者たちというとらえ方だけでよいのか、国家権力の性格をもっと考えなくては」(p.54) などが該当するであろう。

上に述べられたような、地域ということと「たたかい」との教育実践における関係に関しては、「歴教協の活動方針」においても一歴教協内部での一意見の対立が垣間見られる。以下にしめせば、

[歴教協-1975・11]

民族・地域・人民・たたかいという 4 つの概念を含む現在の課題=研究主題について再検討すべき時期にきている。(p.73)

[歴教協-1976・10]

1970 年の長野大会以来の「地域に根ざし、人民のたたかいをささえる歴史教育」は、前段の「地域に根ざす」という方法的側面がもっぱら活用され、後段の内容的側面は、みんなの手によって深化させられたとはいえない。(p.91)

ここにおいて忘れられるべきでないことは、歴教協における地域を柱に据えた実践は、この地域ということだけが実践の中核として登場したものではないということであろう。そしてこの後、別の柱として立てられた「たたかい」という考えは、[岩田-1978・11 臨]によれば、以下のような変質を見せることとなる。

地域や民衆のたたかいを、一揆などの「公然たるたたかい」にのみ目を向けるのではなく、地域の民衆の日々の生産活動や彼らが生み出した「文化」にまで目を広げること、つまり「隠然たるたたかい」の重視が強調されるようになった (p.78)

上における [岩田-1978・11 臨] の記述の見られた時期より後は、地域という考えの用いられる文脈は「たたかい」という考えから、別の考えに変化しているようである。以下にしめす [本多-1979・10] における言が、このことを示しているように思われる。

地域に根ざす教育は、歴史教育や社会科教育に限定すべき提起ではなく、自然科学も含めた、教育全般に当てはまる提起なのである。

- 1, 地域に根ざすことによって子どもの生活経験より広い基盤の上に立って教育を組み立てる。
- 2, 地域に根ざすことによって科学を民衆の立場に立ってとらえ直す。(p.72)

上に述べられた言を単純に述べるならば「科学の系統をどう教育の系統に組み替えるかの問題」(p.68)との言が妥当であろう。このような地域に対する考えは、[安井-1980・12 臨]によってさらに深められている。以下にしめせば、

掘りおこしのなかから明らかになったことは、地域に生きてきた人間の姿、掘りおこさなければわからなかった生き生きとした、あるいは切実に考えこんでしまうような人間の姿であった。(中略)、このような人間の姿にふれていくことこそ、歴史を学ぶというにふさわしいものだ (p.33)

上のような考えには、疑問が残る。その疑問とは、どのような教育内容を生徒に伝えたいのかという事柄に対する考えが見られないことである。同様な指摘は、[岩田-1980・12 臨]においてもなされている。以下に示せば、

生徒たちは何をわからなければならないか、私たちは何を生徒たちにわからさねばならないか、まさにその学習内容の質こそ第一義だと考え、その質とは、最近の歴史科学が到達した内容と、目前の子どものありように切り込んでいける内容とをふまえた系統性を

もった教材だと考えている。(p.85)

上において示された[安井-1980・12 臨]および[岩田-1980・12 臨]の両論文は、どちらも『歴史地理教育』誌上におけるものである。上において示された「人間の姿にふれること」と「学習内容の質」の両者を、どのような形で「地域に根ざすこと」によって実現させるのか。このような問に対する何らかの解答は、求められてしかるべきである。やや期間は開くが、歴教協の「活動方針」における以下の言が関係するものと思われる。

[歴教協-1984・10]

地域をただ教科にもちこむだけでなく、将来の展望に立って問題点を明らかにし、地域から日本・世界をみる、世界・日本から地域をみるという視点が必要である。(p.62)

[歴教協-1985・10]

地域の課題が、日本・世界の課題とどうかかわりあっているかを明らかにすることも必要になってきている。(p.68)

上において示されたことは、地域を中心的な課題に据えるに当たっての「視点」といえるであろう。このような「視点」が、これより以後の歴教協の活動にどのように生かされたかが注目されるわけであるが、1985年以後「活動方針」は『歴史地理教育』誌上から姿を消している。

しかし、このような課題意識は「分科会報告」において生き続けているようである。以下にしめせば、

[岩田-1986・10 臨]

前近代の全体像—とくに地域からみたら、世界からみたら、民衆の闘いを軸に据えたら(p.53)

[加藤-1988・10 臨]

この分科会が担っている課題は2つある。(中略)、1つは日本前近代の全体像をどう構築するかである。(p.56)

[加藤-1989・10 臨]

この分科会は一貫して2つの課題を追求してきた。(中略)、1つはわれわれ自身の日本前近代史像をいかに内容豊かで科学的かつ構造的なものにしてゆくかである。(p.52)

[加藤-1989・10 臨]においてしめされた「歴史教育における地域教材の意義」は「歴史を身近に捉えさせ、共感をもって歴史を考えさせる教材として、非常に有効な教材であること」(p.55)である。しかし、一方で「使うことだけが目的化してしまう危険性があり、歴史過程全体のなかできちんと位置づける必要がある」(同上)との指摘もなされている。地域を中心的な課題として採用することには、常に安易な実践がなされてしまう危険が付きまとうといえるのであろう。このような危険を回避しつつ、「全体像をどう構築するか」ということが歴教協において求められることといえるのではないか。

1990年代以降、歴教協においてどのような「全体像の構築」が図られていったかを考察することは、今後の課題である。

2.4 本論における徳川時代の取り扱い

2.4.1 資本主義的生産の成立を取り上げる意義

「大塩の乱研究の問題点」を題目とする[酒井-1989・6]においては、この乱の起こった直前の文化文政期(1804-30—荒井)が「将軍徳川家斉の時代で新しい時代への変動をみながら、農

民経済が進展をみせたとき」(p.84)と特徴付けられている。

注)「大塩の乱」が起こったのは、1837(天保8)年である。

上のような前提をふまえ、[酒井-1989・6]においては、「大塩の乱をめぐる問題点」としていくつかの事柄があげられている。以下、注目すべき点を列挙すれば、

- (1) 地方下級幕臣と豪農の連合の持つ意味
- (2) 百姓一揆をめぐる問題
- (3) 鉄砲が用いられ、市中に放火したこと
一揆の秩序をこえた「乱」であり、大塩自身もそう自覚していたと思われる。
- (5) 印刷した檄文によって政治思想と蜂起の思想的根拠を示したこと
- (6) 救民の考え方
森鷗外も「醒覚せざる社会主義」として大塩をみた
- (10) 飢饉窮乏→蜂起論でなく、泉州・尾西などで誕生しつつある木綿織マニファクチュア
にみる、新しい生産様式との関係で、領主反動や商業資本(特に都市の)を見る必要。
(pp.87-88)

ここにおいて示されている問題点は「大塩の乱」に対する“一般的な”理解とは異なるもののように思われる。歴史教育において最も“一般的”な記述がなされていると思われる中学校の歴史教科書を見てみれば(最も多くの生徒に読まれ、なおかつ検定制度の下で発行会社間の相違も少ないと思われるという意味で“一般的”という表現を用いた一荒井)、

平成8年検定 『中学社会 歴史』教育出版 (p.174)より

大阪では、陽明学者の大塩平八郎が、役所や豪商が飢餓の救済を行わないことはいきどおり、自らほどこしをし、民衆にも参加を呼びかけて挙兵した。大都市での挙兵は、幕府や世間の人々をおどろかせ、…

この記述がなされたページには、「工場制手工業(マニファクチュア)」に関する記述も見られる。しかし「大塩の乱」と「マニファクチュア」に関する記述は並列に述べられているだけであり、両者の関連に関する説明はなされてはいない。

ただし、このページの冒頭においては、水戸藩主徳川斉昭の言として「下々が上をうらんでおりますのと、上をおそれないようになったために起こったものであります」との記述もなされている。この言の意味するところは、「下々」と呼ばれる民衆の意識が、この時期大きく変わったことを示すと解釈してよいであろう。この記述の後に、かつては見られなかった生産形態や、義民的な人物(大塩)に関する記述が行われているのである。もし仮に、徳川斉昭の述べたという民衆の意識の変化の基底にある事柄が明確な形で述べられるならば、「大塩の乱」と「マニファクチュア」との関連も明らかにされるであろう。そしてまた、教科書の記述から察するに“幕府による圧政に苦しむ民衆を見かねての反乱”というところが適当と思われる「大塩の乱」に対する“一般的な”理解も、一歩深められたものとなるのではないか。(ちなみに、現行の帝国書院版・平成13年検定『社会科・中学生の歴史』における「大塩の乱」に関する記述も、平成8年検定のものとはほぼ変わらない。ただし、「工場制手工業」に関する記述は異なるページにおいてなされている。それゆえ、両者の関連を考察することは、より困難になっていると言える。一荒井)

このような問題意識を持って[酒井-1989・6]を見るとき、そこからは、上で述べられた、民

衆の意識の変化の基底にあるものが察せられるようである。その基底にあるものとは、経済的な事柄といえるのではないか。ただし、ここにおいて述べられる経済的な事柄とは、単に商品経済の発達ととらえるよりもむしろ、現代の日本にも通ずる資本主義的な生産の始まりと捕らえるべきであるように思われるのである。なぜなら、[酒井-1989・6]における記述には、「檄文によって政治思想と蜂起の思想的根拠を示した」「醒覚せざる社会主義」「新しい生産様式との関係で、領主反動や商業資本（特に都市の）を見る必要」といった表現が見受けられるからである。

あくまでも仮説であるが、徳川斉昭の述べた民衆の意識の変化の源泉には、やはり貨幣経済の浸透があったように思われる。貨幣の持つ自由さ・平等さといった性質が、幕藩体制下における身分制度とはまったく異なる形で、人々の間に貧富の差を生じさせた。その差が一定の段階にまで達したとき、ある者は工場のもとで手工業を行うことで富を集積し、またある者は極貧にあえぐこととなる。このような状況の下で、支配者が富の集積を果たし得なかった場合、これら支配者の取る方策は苛斂誅求以外の何者でもないだろう。この最たる例といえるのが、世に言う“三大改革”であろう。そして、これら苛斂誅求に対する反作用的行動とも言えるのが、百姓一揆や打ちこわしの多発といえるのではないか。

上のような仮説の上に立ったならば、[酒井-1989・6]において述べられた問題点の数々も、すべて資本主義的な経済の萌芽が形成されて行く過程においては、何ら不自然さを生じさせるものとはならないはずである。

2.4.2 しょうゆ醸造業を取り上げる意義

2.4.2.1 徳川時代におけるマニファクチュア

資本主義的生産の成立過程を指導案とすることをめざす場合、どのような品目(または業種)が適切であるのか。前章において述べたように、徳川時代においては、いくつかの業種においてマニファクチュアが行われていた。ただし、このマニファクチュアだけでは徳川時代における経済の有り様を明確に述べることは難しいことも、前章において明らかとなった。しかし、この時代における(生産の)最高の段階と言えるマニファクチュアを無視して指導案の作成を行おうとすることが、賢明な選択とは思われない。よって、マニファクチュアをも含んだ形での指導案の作成をめざすべきと思われる。

マニファクチュアの存在が確定される品目(または業種)として取り上げられるものは、繊維業・窯業・醸造業などである。これらのうち窯業に関しては「九州の有田焼は江戸時代中期頃が最盛期で、技術上の進歩をとげたが、後期になるとやや衰退した。」[山口-1976] (p.65)や、江戸周辺において生産が見られないことなどを考えたとき、徳川時代を象徴する業種として取り上げることは多少の無理があるように思われる。

残る繊維業・醸造業の2者については、大きな違いが2点存在する。1つは、醸造業においては問屋制家内工業が見られないことである。この理由は、[谷本-2000]による以下の言によって示される。

醸造業はその生産工程に発酵過程を含むことから、生産には一定規模の敷地と建物(蔵)、さらに桶等の設備を要し、「在来産業」の中では格段に大きな固定資本を要する業種であった (p.191)

これを言い換えるなら「醸造業経営には資金面での参入障壁が存在」(p.192)と言えるわけであ

る。それゆえに、明治初期における「最有力の醸造家は、全国でも有数の資産家」(p.193)であり、資本の蓄積ということについて考えた場合においても、やはり醸造業が妥当であるように思われる。ちなみに、2002 年度から使用されている帝国書院版『社会科・中学生の歴史』においても問屋制家内工業は削除されており、その点 1 つをとっても醸造業を取り上げることは妥当と思われるのである。

もう 1 つの違いは、先程述べた「幕末開港の影響を他業種ほどに受けなかった」(p.198) ことにある。これは言い換えるならば、徳川時代後期から明治にかけての連続性の大きさを示すわけで、「同一の経営によって継続されている例も多く」(p.255) という [谷本-1996] における言とも符合する。この [谷本-1996] における言を確認すべく、「日本醤油協会」のホームページから調べたところ、以下のような結果が得られた。

地域区分	ホームページを載せている 業者の数	江戸時代の創業と述べていた 業者の数
北海道・東北	18	3
東海・北陸	32	5
中国	13	1
関東・甲信越	17	7
近畿	11	5
四国	10	4
九州・沖縄	20	3
合計	121	28

この結果からもわかるように、醸造業は現代の状態から徳川時代を考えることも、ある程度は、可能な業種と言えるのである。

ところで、醸造業には(生産額の大きいものとして)しょうゆと日本酒の 2 種が挙げられる。このうち、酒造業は米を主原料とすることによる制限要因が大きく、「天保改革を前後として、灘酒造業の発展が幕府によって吸収され、(中略)、以後幕末に至って経営不振を続けてゆく」や「酒造マニュファクチュアは、本質的には協業で貫かれており、(後略)」[柚木-1965] (pp. 161-63)との言から察するに適切とは思われない。やはり本論においては、「下り商品がだんだん関東地廻り物にとって代られる過程が近世後期に見られるのであるが、醤油ほどあざやかにその転換の過程を示す商品はない」[林-1986] (p.237) に従い、しょうゆ醸造業を取り上げることが適切であると思われる。

以上により、徳川時代の経済の有り様を反映するであろう業種の一例として、しょうゆ醸造業が適切と考えられるのではないか。しかし、資本主義的生産の成立という本論の課題との整合を考えるとき、更なる考察も必要と思われる。よって、主題をしばった上での考察を試みたい。

2.4.2.2 しょうゆ醸造業における資本

前節においても述べたが、しょうゆ醸造業において問屋制家内工業は見られない。これは、「大量生産の方がより短期間により良質のものを熟成させるのに有利であったこと」[油井-1983] (p.174) による。それゆえ、醸造家のほとんどの者は「資本力を持った農民や商人」[油井-1983] (p.174) であった。いくつかの例を挙げるならば、野田しょうゆの創始者である「高

梨兵左衛門家は上花輪村の名主で土地持」であり、ヒゲタ醤油の創業者である田中玄蕃は「飯沼村の草分百姓で、名主を勤め」ていたのである [荒居-1959] (p.95)。

田中玄蕃によってしょうゆ醸造の行われた銚子は、「文禄・慶長 (1592-1614—荒井) の頃から紀州人が漁場を求めて房総沿岸に渡来」[林-1989] (p.18) することで発展した地域で、「田中玄蕃家は、干鰯生産などによる漁業資本を貯えていた」[油井-1983] (p.175)。これは一例に過ぎないが、「村名主級や商人で付近の労働力を集め得る階層が、貨幣経済の発達にともない、資本を貯え、それを醤油醸造に振り向ける」[油井-1983] (p.175) という部分において、しょうゆ醸造家は共通の基盤を有する。それらが総称する形で述べられているのが、「醸造業経営には資金面での参入障壁が存在し、逆にそれを乗り越えた経営主体にとって、この参入障壁の存在が、ある程度安定した市場を保証する」[谷本-2000] (p.192) との言である。

“そんなにお金がかかるというのなら、実例がみてみたい”との疑問は、当然生ずる。この疑問に関して、[谷本-1989]においては興味深い試算が行われている。それは、19世紀におけるヤマサの資金需要に関するもので、「2,000石の仕込高に対して流動資本7,100両、固定資本1,400両、合わせて8,500両程度の資金が必要」(p.259)との結論が導き出されている。もし仮に年間の平均消費量を8升とするなら、2,000石は約2万5,000人分を示すことになる。流動資本とは原材料・消耗品・人件費などを示し、固定資本とは仕込桶などの道具類・土地家屋の評価額を示すものである。

注) 平均消費量は、平凡社「世界大百科事典」p.570における記述から採用した。

注) 流動資本とは原材料・消耗品・人件費などを示し、固定資本とは仕込桶などの道具類・土地家屋の評価額を示すものである。

ちなみに、この時期のヤマサにおける杜氏の給金は [吉田-1989] によれば10両程度であり、1・2年目の「若者」は4-5両程度である (p.158)。原材料費は石高に比例するであろうから、「明治20年の醸造家1人当たりの平均生産規模100石余」[谷本-1989] (p.263) 程度の生産規模であっても、生産に必要なとされる資金は決して小さいものではなかったといえるであろう。

しかし、これを以って“醸造業はお金さえあれば割と簡単にできるんだね”と考えるべきではないだろう。[荒居-1959]による「各造家に即してみると、いかに醸造経営が困難であったかがわかる」(p.101)の言を待つまでもなく、「醸造家にとって最大の痛手は大豆・小麦などの原料の高騰」(p.101)であった。[キッコーマン-2000]においても「原料価格の高騰にともなう生産コストの上昇」が「生産を継続できない造家を生み出す」(p.27)との表現によって同じ指摘がなされている。醸造家たちに特に大きな影響を与えたのが「天明および天保の大飢饉(1787と1839—荒井)」(p.27)であったとのことである。ただし、[キッコーマン-2000]における見解は、これら飢饉を「弱小造家の廃業、有力造家のシェア拡大という淘汰の引き金」(p.26)と評するものである。そして、このような淘汰の結果「1872(天明2)年にしょうゆ醸造に着手した茂木佐平治家が、目を見張るような業容の拡大を果たしている」(p.27)と述べられている。

2.4.2.3 しょうゆ醸造業における市場

しょうゆ醸造業が商品生産である以上、対象とする売り手がいなければ決して供給は行われない。その意味において、市場の存在を考察することは一本論においても一不可欠である。[キッコーマン-2000]においては、「江戸とその周辺に巨大な消費市場が形成されるまで、京・大坂は日本最大の消費市場でもあり、しょうゆの商品化が上方から始まったのも当然のこと」(p.33)

と述べられているが、これもまた市場ということの持つ意味を示しているといえるだろう。次章に述べられるヤマサやキッコーマンの発展も、彼らと「下りしょうゆ」との争いも、江戸という 100 万人規模の大都市の市場を抜きには語れないであろう。

しかしここにおいて、もう 1 つの市場を忘れてはならない。その市場とは、[谷本-2000] によって述べられるところの「農村市場」(p.188) の存在である。谷本によると「専門的な大醸造家といえども、農村市場への進出は限定されており」(p.188)、その結果として「農村地域には、それぞれ地理的に限定された市場を対象に独自の供給者が^{そうせい}簇生してくる」(p.188) こととなったわけである。この「農村市場」に関しては、[林-1995] においても、「庶民は上層部でしか使用できなかった醤油が農村でも一般化」(p.173) したことを背景として、「農民層の需要が高まるにつれ、村落単位で醤油醸造業者が生まれる」(p.175) との表現により同じ指摘がなされている。このようなしょうゆ醸造業のありようを明確に述べたものとして、以下の言が挙げられるであろう。

醤油醸造においても(酒造業と同じく一荒井)、幕末から明治前期にかけて、大都市向け大醸造家と周辺市場向け中小醸造家の二層構造が形成されていたと考えられる [谷本-2000] (p.187)

3. 教育内容の構成

3.1 資本主義的生産の成立に関わる経済の動き

徳川時代は、約 260 年もの長きにわたる。この間の経済における動きを、適切な時期区分なしに把握することは不可能であろう。[岡崎-1999] においては「江戸時代を通じて長期的な経済成長、特に市場経済の成長が見られた」との言に続いて、以下のように述べられている。

高成長 (17 世紀～18 世紀初め)、停滞 (18 世紀初め～18 世紀末)、緩やかな成長 (18 世紀末～19 世紀) という 3 つの局面が存在したことがほぼ明らか (p.41)

徳川時代における経済の時期区分として、上の 3 者が採用されている文献は、他にも多く見られる。よって、本論においても、この区分に依拠し論を進めるつもりである。

3.1.1 量的拡大期としての 17 世紀から 18 世紀はじめ

[宮本・平野-1996] によれば、徳川時代が「商業が著しく発達した時代」となった「背景には、社会的分業と地域間分業の進展」(p.339) があるという。[宮本・平野-1996] においては、「社会的分業」に関する顕著な例として「士農工商という身分制は分業関係の成立」を意味したこと、そして「地域間分業」の例として「城下町に居住した武士は物的生産にかかわらなくなった」(同上) ことが、それぞれ挙げられている。これら分業の結果として始まった経済活動について、[宮本・平野-1996] においては「都市と農村のあいだの物財の流通が必然的に生じるようになった」(同上) と述べられている。また、[速水-1988] においては、この分業という考えがさらに地理的な点にまで掘り下げられ「多彩な地形や気候は、各地域ごとに特産物を生み」(p.9) と表現されている。

ただし、上において述べたような経済活動の始まりは、日本全国一様に行われたものではない。[宮本・平野-1996] によれば「江戸前期にいち早く栄えたのは京都」(p.342) であった。この理由として、[宮本・平野-1996] においては「文化的伝統があり、諸技術・諸技能の蓄積と商業機能の蓄積があった」(同上) ことが挙げられている。この京都の繁栄を示す好例が、武士層

の多くが身につけたであろう高級絹織物で、これは「西陣でしか生産できなかった」（同上）ものであった。

しかし、[宮本・平野-1996]によれば、17世紀後半には経済の中心は徐々に大坂に移ることとなる。その理由として挙げられるのが「後背地および市中に手工業生産地帯を持っていたうえ、瀬戸内に接し京都よりも交通の便がよかった」（p.343）ことである。また、[速水-1988]においては、地名が用いられた同様な記述が、以下のようになされている。

北海道や関東産の魚肥が、遠く中央市場の大坂に運ばれ、瀬戸内の棉作に用いられ、生産された綿製品が、関東や東北で販売される、という全国の商品流通のネットワークが形成されてくる。（p.10）

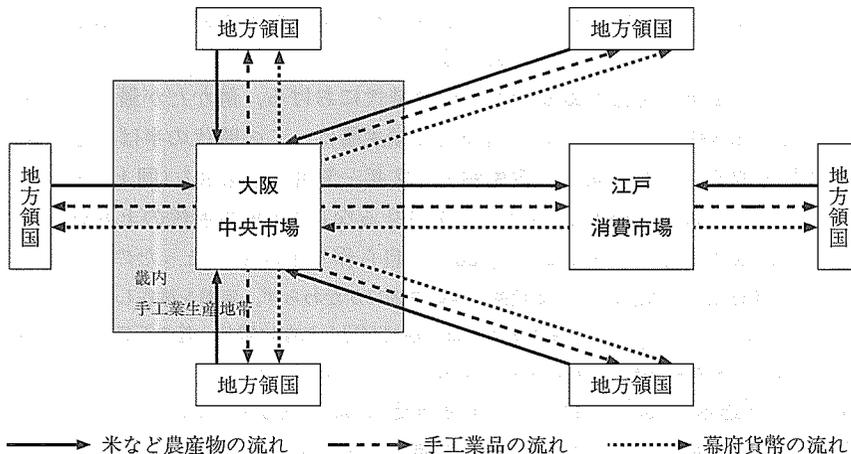
この言に続き、[速水-1988]においては「江戸へ運ばれる貨物の大部分は、地理的にも大坂を経由することになり」（同上）と述べられ、いわゆる「下り物」の起源が解き明かされている。

今「下り物」について触れたが、これを考察するに当たっては、参勤交代制の名を忘れることは許されないだろう。この参勤交代制に関して、[速水-1988]においては「100年あまりの間に人口100万に達した巨大都市江戸を出現させ、その住民の消費品の供給地として、大坂を発展させ否応なく全国を商品流通の中に巻き込んでいった」（p.31）との言とともに、「補給基地となった大坂自身でさえ、人口は40万を超えていた」（同上）と述べられている。巨大都市江戸の持つ影響力の大きさが強調されていると言えるであろう。この影響力に関しては、[石井-1991]においても「藩経済の機能は領国内部で完結することができなかった」（p.65）との言に続いて、以下のようになされている。

江戸で水準的な消費生活を送るためには絹織物など高級な手工業品を京都・大坂などから購入しなければならなかった。そこで諸大名は、年貢米を大坂や江戸へ送って販売し、その代金で畿内諸地方から必要な手工業品を購入することとなり、幕府は江戸・大坂・京都の三都やその他の重要都市を直轄領とすることを通じて、諸大名に対する経済的な支配を固めた（同上）

[石井-1991]によれば、上の結果として「寛文・延宝期（1661-80年）」には「三都を中心とする幕藩制的全国市場が確立」（同上）することとなるのである。

このような17-18世紀における一経済の有り様を表す図を、以下に示したい。



この図の解説とも言える記述が、「江戸前期の全国的な流通機構」に関する事柄として、[宮本・平野-1996]によってなされている。ここでは「手工業生産に優位をもつ畿内と、米を中心とする主穀生産に優位を持つ地方領国とが、大坂という中央都市を介して、それぞれ放射状に結ばれるコア（大坂）—サテライト（地方領国）構造」（p.346）と述べられている。そして、江戸に関しては「江戸前期では大消費都市としての性格が強かった」（p.344）との説明もなされている。また[速水-1988]においては、このような状況が「大坂は『天下の台所』、江戸は、貨物の終着駅となった」（p.10）との象徴的な言によって表現されている。

3.1.2 内包期としての 18 世紀はじめから 18 世紀末

本節の冒頭における[岡崎-1999]による区分によれば、この時期は「停滞期」ということになる。しかし、この「停滞期」という語はやや不適切と思われる。なぜなら、この時期には「内包的な経済成長があった」[速水-1988]（p.53）と思われるからである。

[岩橋-1996]によれば「17 世紀末から 18 世紀 30 年代まで」（p.59）の時期において「貨幣数量はほとんど倍増したのに対して、米価水準は 1 石当り銀 50 匁前後から 70 匁前後に、つまり 40%前後の上昇にとどまった」（同上）とある。通常、徳川時代における貨幣改鋳は、貨幣の流通量の増加に伴って、物価の上昇を引き起こすものと捉えられがちである。しかし、それが常に成り立つものではないことが、[岩橋-1996]による記述から示されている。さらに[岩橋-1996]によれば「流通貨幣の増大をある程度吸収する、市場における取引量の増大があった」（同上）とあり、この時期には経済規模の拡大がみられたことになる。

また、上とほぼ同時期の事柄として[速水-1988]においては「土地面積当りの生産量は、耕地利用頻度の増大、肥料の投与、深耕、労働集約度の増大によって、全国どこでもかなり上昇した」（p.39）ことが挙げられている。同様な指摘が[宮本-1988]においてもなされていることを考えるなら、「17 世紀末から 18 世紀 30 年代まで」の時期においては、経済規模の拡大と土地生産性の上昇が並行して見られたことになる。この両者の並行ということに関しては、[石井-1991]において述べられている。[石井-1991]によれば、実収石高の増大により「平均的な生活水準が上昇したこと」（p.68）は疑いなく、そして土地生産性の上昇は「稲の品種改良がすすむとともに金肥（購入肥料）が増投されたため」（同上）に引き起こされたことであるという。これらの記述をまとめるなら、貨幣の使用により達成された生産性の上昇が生活水準の上昇を招き、消費を促す基礎になったと言えるのであろう。

この状況においては「上昇分を誰が取るかが、江戸時代における、静かだが最大の『闘争』だった」[速水-1988]（p.39）となる。この状況下で「領主層は、この時代の半ばに土地生産性の上昇分を年貢として取ることを放棄し、定免制（1722 年—荒井）を採用」（同上）することとなった。すなわち、[新保・斎藤-1989]における言を借りるなら「土地生産性の上昇分を領主が年貢としてほとんど吸収できないシステム」（p.28）を自ら作り上げてしまったのである。

注) 定免制とは「…(免は地租率の意味)、一定期間、年の豊凶にかかわらず、定額を徴収したこと」（[広辞苑]）。[速水-1988]においては、「この制度のもとでは、検地が行われない限り、基の石高は一定、乗ずる年貢率も一定、従って年貢負担率も一定になる」（p.39）と述べられている。

話を先に進めたい。[速水-1988]においては「18 世紀の 30 年代から 19 世紀の初頭ごろまでは、全国人口はほとんど増加しなかったし、耕地の伸びも著しくスローダウンした」（p.52）とある。すなわち、定免制を採用した徳川幕府にとっては、年貢米からの税収の増加が期待でき

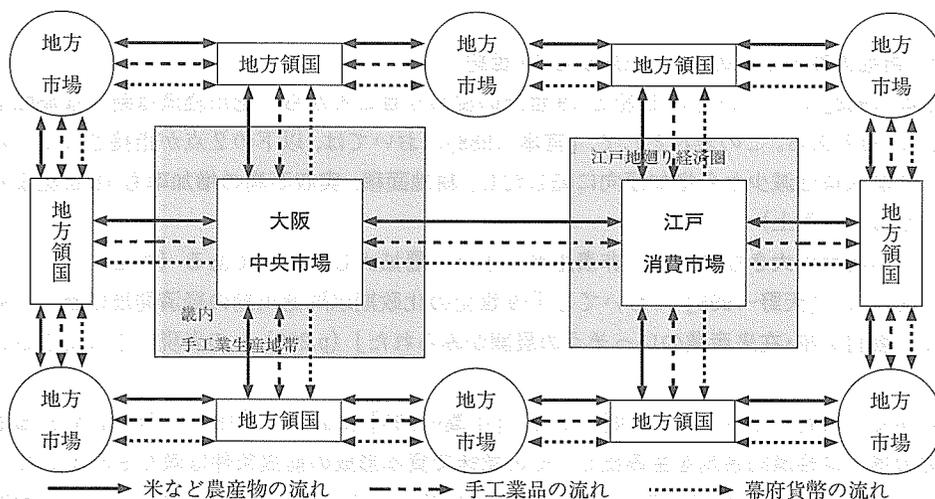
ない状況が到来してしまったことになる。しかし一方で、[宮本-1988]によれば、「18世紀の初頭から開港直前」においては「天明・天保の2大飢饉にもかかわらず、農業生産は趨勢的に成長した」(p.44)ともある。これらを考えるなら、[小高-1996]において述べられていた「18世紀半ば以降には、農業余剰が発生していた可能性が大きい」(p.372)との言も当然成り立つことになるであろう。まとめるなら、頭打ちな税収の中で農業生産は上昇していたわけで、この結果として「18世紀後半をむかえると幕府財政は悪化傾向が明らか」[新保・斉藤-1989] (p.28)となったのである。

では、[小高-1996]において述べられるところの「農業余剰」はどこへ流れていったのだろうか。この疑問に関して、[新保・斉藤-1989]においては「徳川時代の経済発展における局面転換の原動力となったものが、18世紀後期以降における地域間市場向け工業生産の地方への拡散と定着であった」(p.38)と述べられている。[石井-1991]による「18世紀に展開する農民的商品経済」(p.68)との言から察するに、[新保・斉藤-1989]において述べられている工業生産とは、醸造業や織物業といった農産物を原料とする工業を示すであろう。であるならば、[小高-1996]において述べられる「農業余剰」は、米以外のいわゆる商品作物として、商品経済を活性化させる原動力となったと言えるのではないだろうか。そして、[新保・斉藤-1989]によれば「『江戸地廻り経済圏』の発展などを内容とする地域間分業構造の変化」(p.38)も、上のような流れの中で、以下のように説明されている。

18世紀から19世紀にかけて、(中略)、地方領国において原料農産物や工産物についての地域間市場向け商品生産が定着・発展し、中央市場へ参入した (p.44)

中央市場とは江戸を示すものであろうから、当然この「参入」は「天下の台所」であった大坂との競争を招くものである。この大坂との競争に関して、[石井-1991]においては「加工業の展開に基礎づけられた大坂と畿内農村の高い地位は、18世紀を通じて相対的に低下」(p.71)との言により、経過が述べられている。そして[新保・斉藤-1989]においては、これら一連の動きに対して「産業革命ないし工場制工業化に先立つ局面においても産業発展の胎動が始まっていた」(p.9)との見解が示されている。

前節に続き、この18世紀末の時点における経済の有り様を表す図を、以下に示したい。



この図と前図との相違について, [岡崎-1999]においては, 以下の3点が指摘されている。(p. 52)

第1: 「江戸地廻り経済圏」の発達

第2: 地方領国間の取引が行われるようになった

第3: その(上の2つの一荒井)前提となったのは地方領国における手工業の発達

これらの相違を踏まえて, [岡崎-1999]においては「三都, 特に大阪を中心に放射状に広がっていた江戸後期の経済循環から, 環状のルートも含む, より稠密なネットワークに移行した」(同上)とまとめられている。

ただし, これら18世紀後半における経済の一連の有り様を, “社会の発展”とのみ評価することは適切ではないだろう。[深谷-1995]においては「18世紀後半の日本が体験したものは, 未曾有の社会危機と呼んでよい苦痛と同時に, 文化や生活面での豊穰さと活動域の拡大」(p.3)との言の後, 「矛盾するように見える社会の体験の多様な要素を一体のものとしてとらえることがこの時期の概観の役割」(同上)と述べられている。すなわち, 地方経済の勃興・発展を光の部分とするなら, その光に対応する陰の部分が存在していたことを忘れてはいけないということであろう。この“陰の部分”に関するものとして, [深谷-1995]においては, 以下のような記述も見られる。

諸稼ぎから展開した小商品生産によって上下すべての農民が繁栄したのではなく, 利益の配分は不均等であり, 同じこの時期に貧窮に追いこまれ没落し離農するものも多数出た (p.19)

また, 「農業余剰」の最終的な到達点について [石井-1991]においては, 以下のように述べられている。

利益の多くが中央都市商人をはじめとする商人資本家の手中に収められ, 生産者の手許への余剰の確保が極めて困難であった (p.71)

[石井-1991]によればこの18世紀後半の経済は「三都特権商人を頂点とする幕藩制的市場構造を崩壊させる力に乏しい〈初歩的な〉農民的商品経済である」(p.68)という。この時期の経済の有り様を考える上で, 忘れてはならない指摘であろう。

3.1.3 再拡大期としての18世紀末から19世紀

[宮本-1988]によれば「18世紀と19世紀の変わり目ごろから, 徳川経済は新たな局面を迎えた」(p.63)とある。この表れとして, [宮本-1988]においては, 以下の2点が指摘されている。

全国人口は減少から増加傾向に転じだし, 耕地面積, 実収石高の増加率も18世紀より高くなった(同上)

この時期の大きな特徴は, 非農生産がより一層拡大したことである(同上)

同様な記述は, [天野-1996]においても「19世紀の化政期以降徳川期の経済発展は新しい局面に入り, 農村工業・在来産業のいっそうの展開がみられた」(p.200)との表現によってなされている。

いわゆる「余剰」ということに関しては, [小高-1996]において「18~19世紀にわたる農業生産力の増大は経済的余剰を生み出し, その意味で資本形成の前提条件は満たされていた」(p. 393)との表現で述べられている。当然の疑問として, この「前提条件」を満たした主体が問われることになるが, この疑問に関しては, [新保・斉藤-1989]において, その解答が与えられて

いる。[新保・斉藤-1989]によれば「天下の台所」(p.10)であった「大坂市場を経由していった荷物は、1820年ごろを境に急速に減少」(同上)していったという。この事実が示すことは「地方の地域市場間の取引が増加していること」(同上)であり、このことを裏付ける記述として、以下のことが述べられている。

1750年からの1世紀間に都市人口は6%減少した。(すなわち一荒井)都市化にブレーキがかかっていた。

三都と明治初年の人口が4万以上の城下町は、1世紀間に10%以上もの減少を記録。

(その一方で一荒井)地方の中心都市は、18万4000人から102万人へと増加した。

これらによって「地方の発展を示唆」(同上)することが可能になるという。

以上の記述を踏まえて、[新保・斉藤-1989]においては「より広い広域地方圏という構造を持った地方」(p.17)の形成がこの時期の特徴的なことと位置づけられ、「地方の時代」(同上)との名称が用いられている。そして、さらに[新保・斉藤-1989]においては、上のような動きに関して「中央から地方へ、西から東へ、という変化は、相対的に後れた、貧しい地域へと、発展の舞台が移動したことを意味する」(同上)との見解が示されている。

上のような動きを示す例として、挙げるべきものがもう1つ存在する。やはり[新保・斉藤-1989]によれば、19世紀における「藩専売制(藩が特定の財の生産または販売を独占すること一荒井)の本格的な展開」(p.40)の結果として「大坂問屋商人を経由しない流通ルートが成立」(同上)したという。この「藩専売制」に関しては、[石井-1991]においても「諸藩では、専売制の試みが数多くなされ、幕府の場合よりは農民的商品経済の成果が上から吸収された」(p.86)との表現によって同様の指摘がなされている。いずれにせよ「大坂問屋商人の市場支配力はふたたび低下」[新保・斉藤-1989](p.40)したことは明白であり、このことは[岡崎-1999]による以下の記述によっても示されるであろう。

19世紀中ごろの江戸は、以下の財については、もっぱら江戸地回りから供給を受けるようになっていた。(その財とは一荒井)大麦・小麦・小豆・辛子・胡麻・魚油・水鳥類・薪・竹・苫・石灰・灯心・干鰯・魚粕(のことで一荒井)。(p.49)

この時期における生産の有り様について、[新保・斉藤-1989]においては「発展を支えたのは地方の商人と生産者」(p.60)と前置きの後、2つの例が挙げられている。1つは、問屋制家内工業に見られるような「低賃金労働をフルに利用する労働組織であると同時に、生産管理の事務を最小限にすることができるシステム」(同上)である。[新保・斉藤-1989]によれば、このようなシステムの採用によって「農家が余業への参加を多様化させてゆくことによって市場経済とのかかわり方を学んでいった」という。[尾高・斉藤-1996]においては「経済構造における連続性は幕末と明治のあいだで予想以上に高かった」(p.6)と述べられているが、この「連続性」を考える際の1つのキーワードとして「市場経済とのかかわり方を学んでいった」ことは忘れてはならぬことと言えるのではないだろうか。

また、[新保・斉藤-1989]においては、もう1つの例として、以下の事柄が指摘されている。

地方の商人でも地域外の市場に向けたマーケティングを展開するようになると、大坂の大店にみられるような経営組織を導入することもあった(p.60)

この代表的なものとして挙げられているのが「野田や銚子の醤油業」(同上)である。ただし、[新保・斉藤-1989]によれば「この時代の特徴はそのような動きが決して主流とはならなかったこと」(同上)とあり、これらの経営組織を以ってこの時代の代表とすることは賢明な判断と

はならないだろう。

3.2 徳川時代のしょうゆ醸造業

3.2.1 商品化の始期としての17世紀から18世紀はじめ

[荒居-1965]によれば「醤油は、関西で最初に醸造され、おそくとも織豊時代には商品として市場に出荷されていた」(p.388)とある。「織豊時代」との語が16世紀末を示すことは明白であるから、しょうゆの商品化は徳川時代の初頭においてすでになされていたことになる。ただし、これらのしょうゆ醸造が「最初はおもに京都・大坂・湯浅などの中世都市の流れをくむ地域で行われた」(同上)ことを忘れてはならないだろう。[キッコーマン-2000]においては、京都や大坂でしょうゆの商品化が始められた理由として、以下のような記述がなされている。

京都は政治、文化の中心地として長い歴史を持つと同時に、日本料理のメッカでもあり、隣接する大坂は全国の物資の集散地として、「天下の台所」の役割を果たしてきた。(p.33)

江戸とその周辺に巨大な消費市場が形成されるまで、京・大坂は日本最大の消費市場でもあり、しょうゆの商品化が上方から始まったのも当然のこと(同上)

前節において述べた参勤交代制が、外様大名に対して実施されたのは1635(寛永12)年、譜代大名に対して実施されたのは1642(寛永19)年である([家永・黒羽-1986] p.288)。ここから考えるに、[キッコーマン-2000]における「江戸とその周辺に巨大な消費市場が形成される」とされた時期は、早くとも1635(寛永12)年以後と考えられるであろう。よって、徳川時代初頭におけるしょうゆ醸造は、[荒居-1965]において述べられるように一この時期においては最大の市場を有する一京都や大坂を中心として行われたと考えられる。

[油井-1983]においては、具体的な醸造家の名とともに、以下のような記述が見られる。

1626(寛永3)年には、紀州湯浅醤油に対して紀州徳川家が「御仕入醤油屋」の表札を与え保護している。(p.176)

1666(寛文6)年、円尾孫右衛門が淡口醤油を工夫発売し、以後龍野ではその醸造が増大する。(同上)

この記述を踏まえて、[油井-1983]においては、「竜野・湯浅などの関西ではほぼ16世紀末から17世紀前半にかけてが創業時期と考えられよう」(p.177)との推測がなされている。この[油井-1983]の言に依拠するならば、関西地方においては、参勤交代制を経て江戸に巨大市場が形成されるより以前に、しょうゆ醸造業が創業していたことになる。

一方、関東地方におけるしょうゆ醸造業の創業は、いつのことであったのか。[荒居-1959]においては、「ヤマサ醤油の始祖浜口儀兵衛が正保2(1645)年に開業したと伝えられている」(p.94)や「近世の野田醤油は、寛文元(1661)年以降のこと」(p.95)といった記述とともに、以下のように述べられている。

銚子・野田における醤油醸造業の勃興が、ともに元禄時代(1688-1703—荒井)のやや前の段階であったことに留意する必要があるだろう。(同上)

ここまでの記述をまとめたい。参勤交代制の実施を経て、江戸に巨大市場が形成される以前から、関西地方においてはしょうゆ醸造が行われていた。対して、江戸周辺とも言える銚子や野田においてしょうゆ醸造が開始されたのは、巨大市場としての江戸が形成された後の元禄時代ということになる。もし、巨大市場形成期の江戸においてしょうゆに対する需要があったならば、この需要を満たし得るだけの供給は関西地方の醸造家が担うより他はないことになるで

あろう。[キッコーマン-2000]においては「江戸のしょうゆ市場は、かなり長い期間にわたって、上方産の「下りしょうゆ」が主流」(p.33)と述べられていた。この言の示すところも、前節における記述と照らし合わせるならば、市場形成や需要・供給といった事柄にかかわる一徳川時代初期(17世紀)における一経済の動きを代表するものと言えるであろう。

3.2.2 転換期としての18世紀はじめから18世紀末

18世紀以降、しょうゆ醸造業において見られた動きは、複雑な様相を呈するものである。よって、以下においては、ポイントとなると思われる項目ごとに記述を行う。

3.2.2.1 「下りしょうゆ」との争い

徳川時代最大の巨大市場江戸に、はじめに供給されたしょうゆは「菱垣廻船によって江戸に回送」[荒居-1965](p.398)された「下りしょうゆ」である。[篠田-1989]においては「享保11(1726)年の江戸入津量は13万樽余、大坂より江戸積量は10万樽余でその76%に相当する」(p.59)と述べられている。すなわち、江戸において消費されるしょうゆの大半は大坂から供給されたものであったわけである。しかし、この量は江戸における需要を満たしきるものではなかった。[荒居-1959]によると「多量の下り醤油が移入されたにもかかわらず、江戸における人口の急激な膨張のため、需要をみたすことができず、元禄前後(17世紀後半頃一荒井)より銚子・野田などの関東醤油も徐々に進出するようになった」(p.98)とある。ここにおいて示されている認識は、膨大し続ける江戸のしょうゆ需要が関東におけるしょうゆ醸造の背後にあったということであろう。この需要ということに関しては、[林-1989]においても「広屋儀兵衛(ヤマサの創業者一荒井)の江戸出荷は、下り醤油によってはまだ充たされていない部分に向けてなされたもの」(p.23)との言により同じ認識が示されている。

しかし、この「下りしょうゆ」の優位は、後に逆転する。[キッコーマン-2000]によれば「文化文政期(1804-29)は江戸における「下りしょうゆ」との市場競争で、関東産しょうゆが優位を確立した時期」(p.31)とある。また、[篠田-1989]においても「関東産醤油業の成長は醤油に対する需要の増大に支えられたものではあるが、同時に、関西からの下り醤油を江戸市場から排除して行った」(p.72)と述べられている。[篠田-1989]においてはさらに、その「下りしょうゆ」の排除を示す数値として、以下のものが挙げられている。

文政4(1821)年、十組醤油酢問屋行事の上申によれば、1ヵ年江戸入津量が125万樽に達しており、うち123万樽までが関東7国からであるという(p.59)

この逆転の原因について、[キッコーマン-2000]においては「江戸市民の世代交代によって、上方文化に影響されない生粋の江戸っ子が社会の担い手となり、従来とは異なる生活文化が定着したこと」や「関東産の造家が農業生産力の向上を背景に、醤油の生産性を高めるとともに、「新しい江戸市民」の嗜好に合った製品を登場させたこと」(p.36)などが挙げられている。品質の向上は確かにあったようで、[篠田-1989]においては「慶安年間(1648-51)の関西醤油は1升は上が108文から下が78文で、関東醤油は1升は上が60文から下が45文であったが、天保13(1842)年ころには関西醤油は1升190文で関東醤油は188文」(p.72)との記述によって、それが示されている。また、[篠田-1989]においてはこの他にも「内水路の整備と舟運の発達で輸送が便利になった」(p.72)ことも挙げられている。

18世紀において見られた動きの、一例を示したい。

年 代	積 送 高
享保 9 (1724) 年	112,196 石
10 (1725)	136,247
11 (1726)	101,457
12 (1727)	131,817
13 (1728)	158,088
14 (1729)	153,469
15 (1730)	162,411

第 4 表 江戸積醤油積送高 p.98

左の表は、[荒居-1959] から抜粋したものである。この表からも明らかなように、江戸におけるしょうゆ需要は、18 世紀において順調な伸びを示している。下りしょうゆには、遠距離輸送が常に伴う。それゆえ、江戸への輸送には限界があるであろう。銚子を初めとする関東しょうゆが、需要の増加分を捉えることで、業績を拡大することは不可能ではないだろう。事実、銚子においては「宝暦 4 (1754) 年には総醸造高 6,733 石にも達し」(p.96) との記述も見られる。

18 世紀において業績を伸ばした関東の醸造家たちは、仲間結成を行った。[荒居-1959] によれば、銚子においては宝暦 3 (1753) 年 (同上)、野田においては天明元 (1781) 年のこと (p.97) であったという。

仲間結成の理由について、[荒居-1959] においては、以下のように述べられている。

関西醤油との市場競争に勝つためには、醸造家の仲間数をできるだけ制限し、良質の醤油を増産し、問屋への出荷を協定するより途がなかった (p.99)

この記述から察するに、仲間結成について考察する際にも「下りしょうゆ」とのかかわりを省く訳には行かないようである。

3.2.2.2 二大醸造家の争い

上において述べたような経緯で「下りしょうゆ」を徐々に駆逐していった関東しょうゆであったが、彼ら関東醸造家には、江戸におけるしょうゆ問屋という、もう 1 つの巨大な敵が存在した。確実な利益を保証するためには、問屋に対する卸価格の上昇が不可欠であったようで、「下りしょうゆ」との対抗という目的のほかに一荒井) この実現のためにも、関東のしょうゆ醸造家は仲間を結成していた。[荒居-1965] においては「一致団結してその品質の改善をはかるとともに、江戸醤油問屋の安値仕切を牽制する必要」(p.398) との表現で仲間結成の必要性について述べられている。

関東の醸造家の中で、もっとも早く仲間結成が行われたのは銚子組で、先述のように宝暦 3 (1753) 年のことである。[キッコーマン-2000] によれば、この「流れに従う」形で「野田造醤油仲間」が結成されたのは「1781 (天明元) 年」(p.43) のことである。これら仲間がさらに、関東のしょうゆ醸造家の大同団結とも言うべき「関東八組造醤油家仲間」[谷本-2000] (p.189) の結成へといたるのが「文政 7 (1824) 年」のことである。大同団結の効果は大きかったようで、[篠田-1989] によれば、この大同団結によって「文政 8 (1825) 年」には「ほぼ関東全域の造家が結束し、2 ヶ月近くも出荷を停止する」という「荷物積み留め」(p.81) が行われるということもあったという。当然、問屋側に大きなダメージを与えるものであっただろう (関東醸造家による「荷物積み留め」については、次節においてさらに詳説する一荒井)。

しかし、大同団結を図った関東の醸造家たちは、決して一枚岩の結束を誇っていたわけではない。なぜなら、「江戸積み造醤油屋の間で銚子組は一段優位に立っており」[篠田-1989] (p.83) という状況の下で、「産地形成と濃口醤油の商品化に先行した銚子を、野田が追撃する」[キッコーマン-2000] (p.38) という動きがすでに 18 世紀後半には一出てきつつあったからである。

[キッコーマン-2000]によれば「銚子はすでに天明期（1781-88）には、野田との競争で苦境に立たされていた」（p.38）とあり、[篠田-1989]においても「ヤマサ醤油の江戸売り高は宝暦2（1752）年の6,188樽が最高で、明和2（1765）年には4,400樽に落ち、平均5,000樽で低迷」（p.61）と、同様な指摘がなされている。銚子が「野田との競争で苦境に立たされた」理由は明白で、それは輸送の便にある。[荒居-1959]によれば「河岸で高瀬船に積まれた（野田の一荒井）醤油は、順風ならば8時間後には江戸問屋の手に達した」という。それに対し銚子は「航路70里に及ぶ遠距離なため10日ないし半月位の日時を要し不便」であった上に「利根川の水涸れ時たる盛夏厳冬には高瀬船が通じないため、（中略）、1ヵ月余もかかり運賃も高かついた」（p.108）とある。このような状況について[キッコーマン-2000]においては、「江戸で品薄状態になれば、野田は直ちに出荷量を増やして対応することができた」（p.40）や「納期に約束の数量を確実に届けられる」（p.41）との表現で、弾力性や信用形成の面における優位性が語られている。

3.2.3 生産拡大期としての18世紀末から19世紀

3.2.3.1 二大醸造家の争い

前頁において述べた「関東八組造醤油家」による「荷物積み留め」について、少々掘り下げてみたい。この「荷物積み留め」が行われることによる関東しょうゆ全体の利益は、確かに大きい。これにより「文政8（1825）年9月」には「忝割値上げの間屋連印」[篠田-1989]（p.81）を取ることに成功していることが、この「荷物積み留め」の影響力の大きさを示している。しかし、日の出の勢いにある醸造家にとって、2ヶ月間の積み止めは大きな痛手となるのは必至であろう。また、日の出の勢いにある醸造家ならば、このような状況の下においても何らかの形で製品の販売を試みようとしたとしても不思議ではない。そして実際、製品の販売は行われた。

[篠田-1989]によれば「輸送の遅滞による遠方荷物の品切れを利用した類印商法や積み留め実施時の洩れ荷物」（p.83）の類発は「江戸近辺の荷主と江戸問屋の一部の結託によるもの」（p.84）であった。[篠田-1989]においては、この「江戸近辺の荷主」の特定は行われてはいない。しかし、仲間議定書からの一節として「文政7（1824）年の積み留めの際には「野田・地廻り堅取締りいたし度」と強調されている」（p.84）との表現によって暗に示されているようである。これら[篠田-1989]における記述をまとめるなら、大同団結の名の下に新興勢力の封じ込みを図った銚子と、表向きこれに従いつつもニセ商品やヤミ商品の供給を行おうとした新興勢力＝野田、という図式になる。

上のような動きを経つつも「地の利を得ていた関係で急速の発展」[荒居-1959]（p.101）を見せた野田の優位は動かず、「天保期（1830-44—荒井）には、野田の優位が決定的」[キッコーマン-2000]（p.39）となるのである。

3.2.3.2 農村地域におけるしょうゆ醸造業

前述の続きから入りたい。野田との江戸市場をめぐる主導権争いに敗れた銚子、とくにその代表格であったヤマサの業績はその後どうなったのであろうか。“当然衰退したであろう”と考えるのはまだ早いようである。

[篠田-1989]によれば、確かに「江戸売りは天保3（1832）年の2万2,000樽余を安定期の

最後とし、14 (1843) 年にはその 4 分の 1 にも満たない 5,000 樽弱に急減している」(p.84) とある。しかし、一方では「地売りは文政 (1818-30—荒井) 中期から、地升売りも天保初期から漸増し始め、とくに江戸売りが底をついた感じの天保 9 (1838) 年には両者で 6,000 樽近くも伸びている」(p.84) とも述べられている。すなわちヤマサは、経営方針を転換することによって生き残りを図ろうとしたわけである。そして [篠田-1989] においては、このような方針転換が可能となった背景として「北関東に江戸市場からの方向転換を許すほどの需要があった」(p.87) ことが挙げられている。ちなみに、上の引用において「地売り」「地升売り」との表現があったが、これについて確認しておきたい。[林-1986] においては、ヤマサによって行われたしょうゆの販売の方法が 3 種挙げられている。それは以下のものである (p.244)。

- 1 目目：東京問屋に向け発送される樽詰醤油であり、問屋から小売商を経て消費者に至る
- 2 目目：東京以外の卸売商・小売商向けに送られるもので、「地方売」と近世以来称しているもの

3 目目：「升売」と呼ばれるもので、銚子周辺を対象として升で計って小売した分この分類に続いて、[林-1986] においては「東京売・地方売は上醤油が多く、升売は次醤油の方が多く売れた」(p.244) と、ヤマサしょうゆの多角的な経営について述べられている。[井奥-1989] においてもまた「江戸とは別個の所での地域経済の発展を窺わせる」(p.117) との考えが述べられた上で、ヤマサしょうゆの経営に関して、以下のような認識が示されている。

品質は少々落ちて安い原料を買ってコストを下げることによって、より多くの利益を上げるという堅実な経営方針をとろうとした (p.118)

今挙げた例の他に、農村におけるしょうゆ醸造の存在を示す資料は少ない。しかし、このような中で [林-1986] においては「慶応 4 年 (1868) 8 月に下総国相馬郡守谷町組合より提出された醸造物調」をもとに、「6カ町村に醤油造りがおり、最高 272 石、最低 42 石の造り高を示す」(p.237) という事実が突き止められている。[林-1986] によると、これら醸造家の「醸造開始は文政 3 年 (1829) の者が最も早く、(中略)、6 人中 2 人が名主、(中略)、6 人の平均田畑石高は 40 石未満」(p.238) とあり、19 世紀における農村醸造家の存在がはっきりと示されている。この結果を踏まえて、[林-1995] においては「醤油は広く農村地域でも醸造されるようになり、いまや都市上層向けの高級品ではなくなり、周辺農家を対象とする商品となる」(p.173) と述べられ、「各村落ごとに周辺地域から商品が供給される」(p.175) という段階に立ち至ったとの見解が示されている。すなわち、しょうゆという商品の流通の広がり、人々の生活の向上という形で、この時期における経済発展を表わしているとはいえないだろうか。

3.2.3.3 農村地域におけるしょうゆの自家醸造

しょうゆ醸造について語る場合、[谷本-1989]にあるように、「自家醸造の占める割合が大きいことが特色の一つとして指摘できる」(p.237) というのを忘れることはできない。これについて、[谷本-1989] においては「明治期以前から、農村内で広範な醤油の自家醸造が展開していた」(p.237) と述べられた上に、「自家醸造が盛んなのは、土地所有規模が 2 反～1 町 5 反の範囲にある階層」(p.237) であったことにまで言及されている。

徳川時代の自家醸造の規模について、その数値を得ることは難しい。しかし、類推することは可能である。[谷本-1996] によると「明治 37 (1904) 年時点で、田口卯吉 (この時代の経済学者で、衆議院議員でもあった人物—荒井) は、醤油自家醸造は売買用の 200 万石を上回る 300

万石に上っていることを主張」(p.259)したことが述べられている。また、[長妻-1989]においては「塩の用途別消費量から推計した同時期の自家用醸造高が251万石」(p.430)であるとされており、田口の説がほぼ正しいものであることが裏書されている。もし、田口の説に依拠するならば、自家醸造の石高は商品として生産された石高をしのぐことになる。そしてこれが「明治37(1904)年時点」での話であることを考えるならば、徳川時代においては自家生産されたしょうゆの量は、商品生産された量をさらに凌ぐものであると考えるべきであろう。

しかし、これを以って「江戸時代の農村におけるしょうゆ生産は自給自足だったんだよ」とはならない。なぜなら、[林-1989]による「銚子においては醤油生産に不可欠な塩・樽を周辺で得ることができない」(p.22)に示されるように、醤油の生産はそれ自体が貨幣経済を前提として初めて成立するものであったからである。この自給ということに関しては[長妻-1989]においても「自家用醸造といっても、その生産要素が完全に自給されていたわけではない」との言に続いて「多くの場合、小麦のみであり、大豆と塩は購入していた」(p.464)と述べられ、同じ見解が示されている。

ちなみに[長妻-1989]においては、この他にも、「昭和9(1934)年ヤマサ調査」からの引用として、自家醸造を行う農民たちの生の声とも言うべきものが抜き出されている。そのいくつかを引用すれば、以下のものである。(p.464)

「〔(前略)、習慣上自醸ス即チ醤油ハ自家製ノモノヲ使用セネバナラヌモノト生レナガラニシテ此ノ思想ヲ有ス〕(神奈川県高座郡六会村)」

「〔不良ナルモ自家ニテ使フニハ間ニ合フ〕(埼玉県秩父郡大野村)」

「〔此ノ地方ノ農家ハ昔時ヨリ自家用醤油ハ必ず造ルベキモノトノ信念ヲ持ツテ実施シタモノナリ〕(神奈川県高座郡六会村)」

これらの引用からわかることは、“昭和9年に生存していた人々が起源を辿ることができないほどの古くから、しょうゆの自家醸造は行われていたこと”そして“自家醸造のしょうゆが決して旨いものではないこと”の2点である。

とくに後者について述べておきたい。[林-1995]において「(醤油は)極めて階層性の強い商品であった」(p.158)とある。このような言を考慮に入れたとき、自家醸造されたしょうゆと醸造家によって商品化されたしょうゆは、なんらの考察もなしに同列に扱うことには注意が必要と思われる(詳細は、次節において述べる一荒井)。

3.2.3.4 商品としてのしょうゆの流通

しょうゆ醸造の原料となるものは、大豆・小麦・塩の3つである。また「原料の大豆、小麦、塩、商品の醤油ともかなり重量、容量のある物」であり、これら諸品の流通を支える「交通機関の発達」[油井-1983](p.175)もまた、しょうゆ醸造業の発展を支えたものとして忘れてはいけないであろう。しょうゆ醸造業の発展に伴い、この支えとなった原料の供給の有り様も、19世紀においてほぼ完成しているように思われる。

よって、以上4つに樽を加えた5つについての、徳川時代における有り様を考察したい。ただし、参考文献の関係から、ここにおける記述は銚子・野田という関東における二大醸造地を中心としたものになる。

・大豆・小麦について

[井奥-1989]によれば「一般に醤油醸造業において経費の中に占める原料費(大豆・小麦・塩)

の割合が圧倒的に高く、これらが占める割合は銚子・野田ともに約3分の2にも及ぶ。そしてその中でも「特に大豆と小麦の比率は高く、原料費のうちの80%以上を占めていた」(p.93)。言うなれば、大豆・小麦の安定供給が「しょうゆ醸造業における生命線」とも言えたのである。しかし[篠田-1989]によれば、関東地方では「主要原料である大豆・小麦に恵まれていた」とあり、この好条件の下で「造醤油屋はこの産地に買い継ぎ宿を配置し、前渡し金によって支配」することが可能であったという。このような状況を指して、[篠田-1989]においては「関東農村の生産力の低さに制約されたほかの農村加工業と異なる」(p.72)と述べられ、関東地方におけるしょうゆ醸造業の発展の一因との認識が示されている。[井奥-1989]においても、「常総の農村」に関する記述の中で以下のような指摘がなされ、農村経済の発展が示唆されている。

豪農が核となって浜方よりの魚肥を周辺農村に売り捌き、逆に周辺農村から大豆・小麦を集めて醤油生産地へ供給するという機能を果たしていた (p.126)

これら原料の生産地について[荒居-1959]においては、銚子について「常州(常陸国, すなわち現在の茨城県一荒井)産の大豆・小麦が使用されたのは良質なため」と、そして野田については「大豆はやはり霞ヶ浦沿岸の常州大豆が使用された」「小麦は大部分相州(相模国, すなわち現在の神奈川県一荒井)産」と述べられている。そして[荒居-1959]においては、上の説明の中で「利根川沿いの下総農村」について触れられており「あまり質がよくなかったため『川通の安物』といわれ」と述べられている(p.107)。古い研究ではあるものの、荒居のそれは後の研究の多くで引用がなされるほどの精密さを持ったものである。しかし、この「川通の安物」については、[井奥-1989]において異議が唱えられている。それは「製品販売面で地売が増加するのとほぼ重なる天保後期(1840年前後一荒井)一慶応元(1865)年に、川通からの仕入が増加」(p.126)したというもので、前節において述べられた、ヤマサにおける地方売りの増加との関係が取り上げられている。

・塩と樽について

[林-1989]によれば「銚子においては醤油生産に不可欠な塩・樽を周辺で得ることができない」(p.22)。それゆえ、この2つは遠隔地からの供給を必要とした。このうち、塩に関して[林-1995]においては、化政期(1804-29一荒井)以降 赤穂塩などの「国産化がなされ輸送船が確保でき、塩の間屋・仲買網が確立」したと述べられている(p.175)。赤穂は兵庫県であるから、これはいわば「下り塩」と呼べるものである。この「下り塩」について、[林-1989]においては「江戸の橋本小四郎は銚子から醤油を受取るとともに、下り塩を銚子に送り出している」(p.13)と、人物名までを特定した正確な記述がなされている。

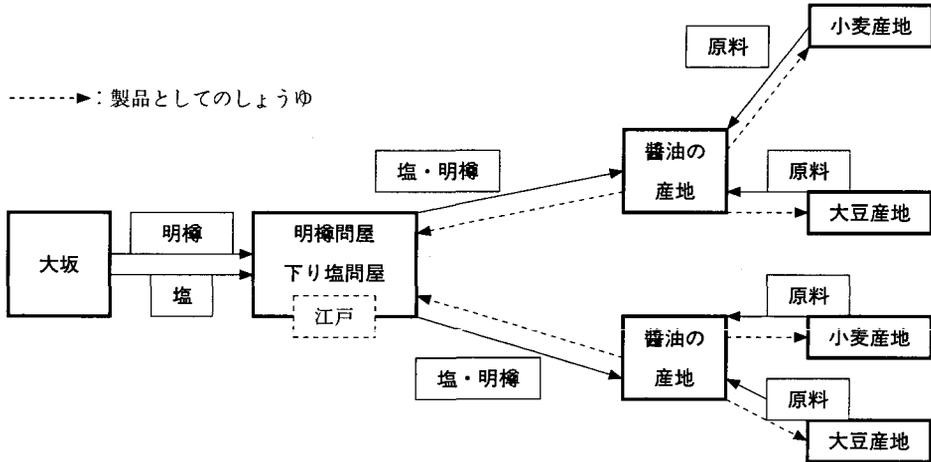
一方、しょうゆの容器となる樽に関しては、[油井-1983]において「江戸では1751(宝暦)年に、酒や醤油の下りものの空樽を買い集める「明樽問屋」が成立」したと、そして「反復使用された樽ほど良いとされていたので近世の江戸では新樽の製造はほとんど行われず」の2点が指摘されている(p.202)。これを受けるような形で[林-1989]においては「明樽問屋によって集められた酒・醤油の明樽は、新しくヤマサの商標を記した醤油樽として用いるために、桶屋で補修・加工する必要があった」(p.16)と述べられている。

・交通機関の発達について

前節においても述べたが、原料・製品ともに、しょうゆ醸造業において扱われるものは重量がある。このような物品に対しては「水運が適しておりその発達が醤油醸造業に大きく貢献した」[油井-1983] (p.175)となるのも自然であろう。これに続いて[油井-1983]においては「実際、

消費地への水運や原料供給地からの水運に恵まれた所に醤油醸造業が発達している」(同上)と述べられ、しょうゆ醸造業における水運の重要性が強調されている。またしてもこれを受けるような形で、[林-1989]においては「利根川・江戸川水系で多く使用された高瀬舟は、数百樽に及ぶ醤油を一度に積み込んで江戸に運ぶことができ、帰り舟には明樽・塩を乗せてきた」(p.30)との表現によってしょうゆ醸造にかかわる流通が大きくまとめられている。

ここまでの記述に従って図を作成すれば、以下のようなになる。



3.2.4 現代に通じる時期としての19世紀後半以降

注) 19世紀後半以後は、いわゆる“明治時代”に属する。それゆえ、本論の目標とする徳川時代から外れることになる。しかし、徳川時代に形成・発展したしょうゆ醸造業の、後の時代への影響を考察することは、徳川時代を考察する上でも不可欠と思われる。よって、概説的な形で、“明治時代”におけるしょうゆ醸造業の有り様を示すつもりである。

明治期以降(1868年以降)、しょうゆ醸造業は順調に発展している。[谷本-1989]によれば「全国醤油造石高は、明治5(1872)年・73万石、同6年・80万石、同7年・83万石である」(p.232)とある。また、[長妻-1989]によれば「明治38(1905)年における全国醤油生産量は1,765,694石」そして「大正14(1925)年における全国醤油生産量は3,519,382石」(p.425)とある。これらの数値に依拠して比較した場合、しょうゆの造石高は明治において2倍以上、さらに明治前期と大正末期とでは約5倍にもなっている。

上のような造石高の伸びと、徳川時代末期に形成されていた二層構造とのかかわりについて、[谷本-1989]においては「明治・大正期の市場向け醤油生産の発展は、(中略)、二層構造の拡大再生産—大醸造家の生産規模の拡大と中小醸造家の中規模醸造家への収束とその量的増大—の過程であったと考えられる」(p.244)と述べられている。このうち、中小醸造家について、[谷本-1996]においては「明治前期は、農村・地方市場向け中小醸造家(タイプII)にとつての発展期」(p.261)との言の後、以下のように述べられている。

周辺市場向けの中小醸造家は、農村を含めた市場展開の深化によって支えられ、近代以降にむしろ量的な発展を示していた(p.267)

ちなみに、[長妻-1989]によれば「明治38(1905)年における、醸造家数は9,271、内100石未満は5,146」(p.425)とあり、広範囲にわたる醸造家の存在が数値によって示されている。

これに対し、大醸造家の見せた動きは少々趣が異なる。[谷本-2000]によれば「18世紀後半以降の醤油醸造の展開は、一面で都市市場向けの大醸造家を形成する過程であり、それは、また、都市向け醸造家相互間の競争による盛衰の過程をも含むもの」(p.187)とあり、前節において述べた銚子と野田の争いのような、大企業同士の熾烈な争いの存在を連想させる。熾烈な争いは、勝者に巨大な富をもたらすこともあったようで、[谷本-2000]による「この時期(19世紀末―荒井)の最有力の醸造家は、全国でも有数の資産家だった」(p.193)との表現も、これを裏書するものと思われる。これら一連の経緯に関して、[長妻-1989]においては、具体的な石高を用いた言及がなされている。それは「大正14(1925)年までの推移」(p.427)についての記述のうちの、以下のものである。

100石未満の零細規模の醸造家数が減少し、それにかわり、100石から1万石までの間の各層が一貫して増加し、1万石以上醸造家は淘汰をくりかえしながら、一部分で大規模化が進行する(同上)

“大規模化が進行して終わり”ではないはずである。“全国でも有数の資産家”が存在していたならば、今日にも通ずる功績を何らかの形で残していても不思議ではないであろう。一例を挙げておきたい。[谷本-1989]によれば「浜口家は、明治39(1906)年10月に、工場・在庫品等ヤマサ醤油関連の諸資産を、浜口合名会社に譲渡した」(p.302)とある。これ自体はヤマサの経営悪化によるものであるが、その経営悪化の原因は「梧洞(10代目浜口儀兵衛。明治26〔1893〕年に当主の地位に就いた―荒井)」が「地方企業、地方産業への関与を強め、武総銀行では頭取として銀行経営にも携わって」(p.301)といったことによるものである。この浜口合名会社の社長の座に就いた「浜口吉右衛門」は「江戸の有力な商家(江戸のしょうゆ問屋―荒井)として発展」した人物であるが「明治期に入ると鐘紡の重役に名をつらね、明治28(1895)年に上海貿易を設立し、後にこれを鐘紡に合併」(p.303)している。さらに社長就任後も「豊国銀行頭取(明治40〔1907〕年)、塩水港製糖重役(44年)となり、九州水力電気の初代社長にも就任している(44年)」(p.307)といった動きを見せている。このような大醸造家の動きに関して、[谷本-2000]においては「資本供給という点で、『産業革命』『本格的工業化』の開始に直接的にリンクする局面を持っていた」(p.199)との見解が示されている。

3.3 しょうゆ醸造業と経済の動きの対応

結論を先に述べるなら、徳川時代におけるしょうゆ醸造業の展開は、この時代における経済の有り様を反映したものであると言えるようである。以下、本章はじめにおいて述べられた時期区分に沿って、論述を行う。

3.3.1 17世紀から18世紀はじめにかけて

徳川幕府の成立期において、いち早く栄えたのは京都や大坂といった関西地方であった。しょうゆの商品化もまた、徳川時代の初頭においてなされている。この背景には、長く文化の中心であったことが考えられ、これら文化の1つとして日本料理の手法が定着して行ったことが挙げられるのである。

17世紀中盤においては、参勤交代制が施行され、江戸は巨大都市となった。多くの武士の需要を満たすための商品は、その多くが、この時期経済の中心となった大坂を経由して江戸に送られることとなった。このような商品は「下り物」と呼ばれるが、しょうゆもまた「下りしよ

うゆ」として、大坂を経て江戸へ送られた。すなわち、17世紀においては、江戸は大消費地としての性格を強く持つ都市であったわけである。そして、このような性格は、しょうゆにおいても反映されたものとなっていると言えるであろう。後に二大醸造家として江戸市場における覇権を争うこととなる銚子（ヤマサ）と野田（キッコーマン）において、しょうゆ醸造が始められたのは、元禄時代（1688-1703）のやや前あたりのころである。当然のことながら、巨大市場が形成されつつあった時期の江戸へのしょうゆの供給は、不可能であったはずである。

3.3.2 18世紀はじめから18世紀末にかけて

この時期、市場における取引量は増大している。これを下支えしたともいえるのが、吉宗による貨幣改鑄であろう。また、流地禁止令の撤回などを経て、農家の経営規模は徐々に増加し、土地生産性も上昇することとなった。結果、農業生産は上昇したと考えられる。しかし、このような状況下において徳川幕府は、土地生産性の上昇をほとんど吸収できないシステムである定免制を採用する。この後、さらに農業生産は成長し続けるわけであるから、18世紀中盤以降幕府財政は悪化し、一方では商品作物の栽培を基礎とする商品生産が活発化する。当然、生産された商品は巨大市場である江戸へ送られることになるが、これらの供給は、江戸市場において優先的な地位を誇っていた「下り物」との競争を招くこととなる。このような競争を通じて、大坂の地位は相対的に低下することになる。しかし、江戸へ進出した「江戸地廻り」の生産物からの利益の多くは、中央都市商人などの商人資本家の手許へ残ることとなった。

以上が、経済全般における大まかな動きである。そして、しょうゆ醸造業における動きもまた、上のような動きを反映したものと言えるようである。

18世紀初頭以後も、江戸の人口は膨張し続けた。「下りしょうゆ」だけでは満たしきれぬ需要を満たすために、関東のしょうゆも江戸へ進出することとなった。前節において述べられたように、関東地方においては、しょうゆの主原料である大豆・小麦に恵まれていた。このような条件が、「下りしょうゆ」との競争を可能にしたと言えるであろう。そして、ここにおいて忘れてはならないことは、土地生産性の上昇がなければ大豆・小麦の安定供給は決して行われることはないということである。その点において、しょうゆ醸造業の発展の底流にも、農業生産（商品作物の栽培）の成長が確かに存在すると言えるであろう。

18世紀中盤以降、銚子・野田という関東における二大醸造家が江戸市場における覇権を争うこととなる。この事実は、彼ら醸造家の成長なくしては決してありえないことであろう。ゆえに、この事実もまた、上に述べられた大坂の地位の相対的な低下という事柄に通ずるであろう。また、18世紀中盤から後半にかけて、関東の醸造家は仲間結成を行っている。この仲間結成の目的の1つとして、問屋への出荷を協定することが挙げられていたことに注意したい。ここにおいて述べられる問屋とは、しょうゆ問屋を示すものである。この問屋は、1694年に江戸において結成された十組問屋とくみどいやに含まれるものである。それゆえ、関東しょうゆの輸送にかかわった問屋も、上の記述における中央都市商人に該当するものである。18世紀中の事柄として、これら問屋に対して、関東の醸造家が目立った動きをしたとの記録は見られないようである。その点においては、多くの利益が中央都市商人の手許へ流れて行ったとの上の記述もまた、しょうゆ醸造業において反映されていると言えるであろう。

しかし、ただ1つ難点のあることも、述べられなくてはならない。18世紀は、内包的な経済成長が見られる一方で社会危機もまた増大していた時期である。徳川時代においては、しょう

ゆはぜいたく品の1つであったと言えるものである。それゆえ、このしょうゆの購買層は、一定以上の所得階層に位置する人々が中心であり、社会危機にあえぐ人々の有り様が反映されたものとなってはいないようである。しょうゆを通して垣間見られる日本における経済の発展にのみ目を向けることは、社会全般における動きを捕らえ損なうことに通ずる可能性もあることには、注意が向けられるべきであろう。

3.3.3 18世紀末から19世紀にかけて

この時期、非農生産は一層の拡大を見せている。ただし、この生産の拡大は、大都市向けの商品生産のみによって行なわれたわけではない。発展の舞台は「農村市場」とも呼ばれる地域市場へと移動していくこととなったのである。この移動の結果、大坂問屋商人の市場支配力は再び低下した。一方で、農家は余業への参加を多様化させ市場経済とのかかわり方を学んだ。また、大都市問屋商人以外の者の中から、大坂の本店に見られるような経営組織を導入する者も現れるようになった。

しょうゆ醸造業においても、関東しょうゆの優位は確立された。また、彼ら関東しょうゆの大同団結である関東八組醬油仲間によって行われた、約2ヶ月間の荷物積み止め(1825年)は、卸価格の壱割値上げという結果をもたらした。これらの記述から察するに、しょうゆ醸造業においても、大坂問屋商人の市場支配力の低下が見られたことは明らかであろう。

上に述べられた荷物積み止めの後、関東における二大醸造家の争いは、野田の優位の確立という形で幕が閉じられた。しかし、銚子(ヤマサ)における営業収益は大きく低下することはなかった。なぜなら、ヤマサは周辺地域売りへの転換という経営方針の転換によって利益を確保することが可能であったからである。このような経営方針の転換が可能になった背景には、この転換を可能にするだけの需要が銚子周辺の農村にあったことによる。そして、このような需要は、北関東においてのみ見られたものではなく、日本中の広範囲において見られたものであった。この時期のしょうゆ醸造業の有り様をさして“大醸造家と中小醸造家の二層構造”と言われることがある。この言の示すところは、上において述べられた“農家の余業への参加”及び“大坂の本店に見られるような経営組織”という経済全体の有り様を示す表現に通ずるものと言えるのではなからうか。

4. お わ り に

4.1 歴史教育の内容構成における経済の位置づけ

『経済学批判』の「序言」においては、社会のありようと経済とのかかわりに関して、以下のような言がなされている。

人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。(p.15)
生産諸力の総体は、社会の経済的基礎を形成する。(同上)

「序言」においては、上述の「社会の経済的基礎」が「実在的土台」(同上)と呼ばれ、「その上に1つの法律のおよび政治的上部構造が立ち、そしてこの土台に一定の社会的諸意識形態が対応する」(同上)という。さらに「序言」においては、これら「実在的土台」の把握のための指標として、以下のような言もなされている。

大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式を経済

的社会構成のあいつぐ諸時期としてあげることができる。(p.16)

この言に関して、かつて論争が行なわれたことは有名である。その論争の内容は、[浜林-1984]による以下の言に代表されるであろう。

原始共同体→アジア的→古典古代的→封建的→近代ブルジョア的という発展諸段階がすべての民族にひとしく妥当するか、ということであった。(p.51)

本論において述べられたしょうゆ醸造業について考えるとき、江戸のような大都市周辺においては、19世紀においてはマニュファクチュアによる生産も行なわれていた。一方、農村地域においては、19世紀の段階では小規模な醸造家が各地にみられた程度である。しかし、これら醸造家の多くは後の時期において生産を拡大し、資本主義的な生産を成立させている。

注) [長妻-1989]によれば「1909年の分析によれば、経営者総数1万4,676の醤油醸造業において、工場制工業76, マニュファクチュア497, 家内工業1万4,103」(p.422)とある。

ならば、資本主義的な生産の起点を徳川時代のしょうゆ醸造業に置くことは、決して無謀なことではないだろう。3章において示された「重層的構造」という表現は、上において述べられたような「発展段階」的な考えを乗り越えるための1つの試みとして提示されたものである。

しかし、[浜林-1984]に「法律や国家形態が土台に照応するという点についてはあまり異論はなく」(p.164)とあるように、「社会の経済的基礎」が社会のあり方に大きな影響を与えることは明らかであろう。それゆえに、「社会の経済的基礎」が、歴史教育の内容構成においても無視しえないものと思われるのである。

4.2 教科教育における単元としての徳川時代

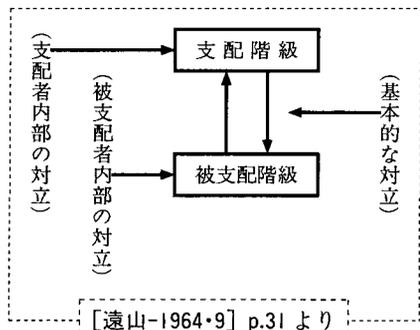
前節においては、「社会の経済的基礎」が述べられた。しかし一方で“経済がすべてではない”こともまた、明白である。本節においては、歴史教育の内容構成において求められるであろう事柄を、徳川時代を単元として考察してみたい。

本論1-1において述べられた、[永原-1973]による「社会構成史的な把握」にかかわる発言及び図が、[遠山-1964・9]によって示されている。[遠山-1964・9]においては、「階級的視点が基軸」であり「経済における「搾取関係」が政治の基盤になる」(p.31)との認識が踏まえられた上で、以下のような記述がなされている。

階級対立→階級闘争→政治的対立・政治的闘争という関係がそこで考えられる。こういう順序で経済から政治に、子どもの認識を展開させていく、これしか政治と経済の動きを総合的に把握する道はないと私は考えるのである。(同上)

[遠山-1964・9]においては、「生産力と生産関係」と「人民闘争」を基礎とした「階級闘争」から、政治の動きを把握してゆくための筋道が提示されていると言えるのではないか。その筋道を図に表したものが同頁に示された右の図であろう。

[遠山-1964・9]においてはさらに、「支配者階級と被支配者階級との基本的対立が理解されることが基本」(同上)との言に続いて、以下のようにも述べられている。



さらにその上に支配者内部の対立、被支配者内部の対立という副次的な対立がないと、

政治の動きは説明できない。(同上)

第 1 に基本的対立が学ばれた上で, 第 2 に副次的な対立を学ばせていく。(同上)

支配階級内部における対立と被支配階級内部の対立とが複雑なからみ合いをしてここに政治勢力というものがでてまいります。(同上)

[遠山-1964・9]において述べられた「対立」や「階級闘争」といった事柄によって, 歴史教育における教育内容のすべてが構成されるとは考えられるものではない。しかし, 上に示された図をもとに, 徳川時代における基本的な枠組を考察することは可能と思われる。それゆえ, 本節においては, [遠山-1964・9]による枠組に従う形で考察を行いたい。

[遠山-1964・9]においては, 「支配者階級と被支配者階級との基本的対立が理解されること」が学ばれた上で, 「支配者内部の対立や被支配者内部の対立という副次的な対立」が学ばれることの必要性が述べられていた。徳川時代を例に考えるならば, 商品作物の栽培による収入増加や小作人へと没落する農民といった事柄は, 上の図における「基本的な対立」や「被支配階級内部の対立」に当てはまるであろう。また, 幕府と藩の二重支配によって政治が行なわれていた徳川時代にあっては, “幕府内での対立”や“幕府と藩との対立”などが「支配階級内部における対立」に当てはまるのは明らかであろう。そして, この両者に加えて札差や両替商といった領主層と深くかかわる“特権の大商人”といわれる者たちもこの「支配階級」に属するものと捉えることが可能ではないだろうか。徳川時代後期の 18-19 世紀に生産力を増大させ, 上方からの「下りしょうゆ」を駆逐していった関東の醸造家の発展は, 「基本的な対立」の一例として理解されるように思われるのである。

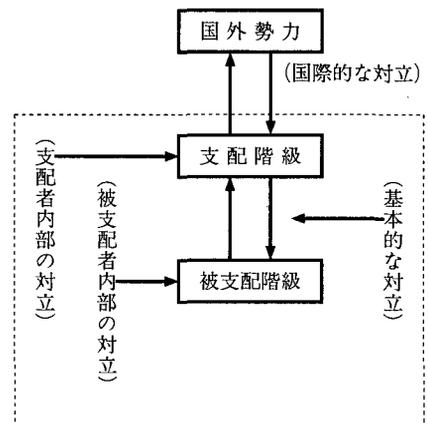
しかし, [遠山-1964・9]によって示された図をもって, 単元構成の基本的な枠組の全てとはならないように思われる。

[永原-1977]においては, 「方法的視点」の 1 つとして, 「東アジア的“世界”」のつながりをとらえるという「世界史的視点」が挙げられていた (p.115)。同様な指摘は, [永原-1973]においても, 「国際的契機も重要な意味をもっている」(p.182)との言に続き, 以下のように述べられている。

幕末の階級闘争というものを考えてみても, それが資本主義列強の動きと緊密に関連していたことは明らかであるし, さらにインドにおけるセポイの反乱や中国の太平天国のようなアジア諸民族の民族的闘争も客観的にはそれと一定のかかわりあいをもっている。(同上)

上の記述の数十年前に当たる徳川時代を考えた場合にも, 「国際的契機」を忘れることはできないように思われる。水野忠邦によって行なわれたいわゆる天保の改革に, アヘン戦争に対する危機感があったとの記述はいくつか見られる。また, 19 世紀初頭に成立したと考えられている鎖国という考えも, 通商を求めるロシアに対して松平定信ら幕僚が用いた語と言われているのである。

このような例を考えると, [遠山-1964・9]によって示された図には, 若干の付け足しが必要なのではないか。付け足されるべきは, 当然「国際的契機」すな



わち“国外勢力”との“国際的な対立（あるいは協調）”といったところであろう。そして、これら“国外勢力”が[遠山-1964・9]によって示された図にかかわるのは、「支配階級」に対してであろう。それゆえ、図を補足するならば、前頁のようなものとなるのではないか。

歴史教育実践においては、多くの場合「支配階級」の歴史と捉えられがちな「政治史」は、研究の対象とされることが少ないように思われる。しかし、右の図を見る限りにおいては、3者によって示された「階級（または勢力）」をつなぐ位置にあるのは「支配階級」である。国外勢力による圧迫や「被支配階級」による抵抗の動きが、1つの形に凝縮する事柄が何かしら見つけられるとするならば、その事柄は「支配階級」によって行なわれた政策の中にある可能性が高いのではないか。

もちろん、[小田切-1974]において述べられたように、「生産力と生産関係」が歴史の変化における基軸となることが否定されるわけではない。「生産力と生産関係」を起点とした上で、「被支配階級」によるさまざまな動きや“国外勢力”による圧迫の結果、「支配階級」がいかなる選択を行ったか、あるいは行わざるを得なかったのか。このようなことが考えられるような教育実践の方法が単元構成の軸ともいえる“おもしろさ”ということに通ずる道なのではないかとの考えなのである。すなわち、「生産力と生産関係」を基軸とした歴史の統合的な把握を目標とした政治史が、単元構成の核となるように思われるのである。

ただし、ここにおいて忘れてはならないことがある。[遠山-1964・9]によって示された図は、ある1つの国を中心として捉える場合のものにすぎないということである。前頁の図においては“国外勢力”との表現によってひとくくりにされてはいるが、それぞれがまた、1つの国である。すなわち、[遠山-1964・9]によって示された図は—それぞれに異なる様相を見せつつも—すべての国に当てはまるものと言えるのではないか。すなわち、[遠山-1964・9]によって示された図を1つの単位として、[永原-1977]において述べられたような「東アジア的“世界”」が構成されるのであろう。そして、[上原-1964・11]における言を引用するならば、これら「地域世界の複合的構成体として、はじめて地球的全世界というものをとらえていく」(p.16)ことも可能となるのではないだろうか。

典 拠 文 献

【歴史地理教育】歴史教育者協議会・郷土教育全国連絡協議会共同編集より

- ・羽仁五郎「歴史教育」[1957・8]
- ・上原専禄「歴史研究の思想と実践」[1964・11]
- ・本多公栄「新旧歴史教育の比較研究(3) —小学校6年社会科歴史を中心として—」[1960・11]
- ・遠山茂樹「歴史教科書の批判的実践のために」[1964・9]
- ・岩田健「『動く社会科』への疑問と私の授業」[1980・12 臨]
- ・関谷哲郎「江戸時代のくらしをどう教えたか」[1970・9]
- ・山本節子「茨木からみた近世大坂の経済」[1982・12 臨]
- ・大嶋光義「幕末・維新を生きぬいたある豪農の歩み —稲武と古橋暉貌—」[1979・10]
- ・安井俊夫「なぜ地域の歴史をほり起こし実践するのか」[1972・4]
- ・小島一仁「成果と課題 日本前近代」[1972・6]
- ・歴史教育者協議会「1975～76年 歴教協の活動方針」[1975・11]
- ・歴史教育者協議会「1976～77年 歴教協の活動方針」[1976・10]
- ・岩田健「<分科会報告> 日本前近代」[1978・11 臨]

- ・本多公栄「社会科の学力と地域 ―社会科の学力を考える その4―」[1979・10]
- ・安井俊夫「子どもが動く社会科 ―三・一独立運動の授業―」[1980・12 臨]
- ・歴史教育者協議会「活動総括とこれからの活動方針」[1984・10]
- ・歴史教育者協議会「活動総括と方針」[1985・10]
- ・岩田健「<分科会報告> 日本前近代」[1985・10 臨]
- ・加藤公明「<分科会報告> 日本前近代」[1988・10 臨]
- ・加藤公明「<分科会報告> 日本前近代」[1989・10 臨]
- ・酒井一「大塩の乱研究の問題点」443号 [1989・6]
- 永原慶二『歴史学叙説』東京大学出版会 [1978] より
- ・永原慶二「歴史学の課題と方法」日本科学者会議編『現代の科学論II』(勁草書房 [1973])
- ・永原慶二「歴史をめぐる事実と評価」『中学校指導シリーズ 社会』(学校図書株式会社 [1977])
- 砂沢喜代次編『明治維新の授業』北海道大学図書刊行会 [1974] より
- ・砂沢喜代次 序章「研究の概要」
- ・小田切正 第I章「明治維新をどう教えるか」
- ・小田切正 第II章「教授・学習過程の全体プラン」
- ・昭和58年検定『中学社会 歴史』教育出版
- ・平成8年検定『中学社会 歴史』教育出版
- ・平成13年検定『社会科・中学生の歴史』帝国書院
- ・板倉聖宣『日本歴史入門』[1981] 仮説社
- 板倉聖宣『仮説実験授業の研究論と組織論』仮説社 [1988] より
- ・板倉聖宣「イメージ検証授業の提唱」
- 仮説実験授業研究会編『授業科学研究 第4巻』仮説社 [1980] より
- ・板倉聖宣「授業書<日本歴史入門>とその解説」
- ・山口和雄 『経済学全集5 日本経済史』[1976] 筑摩書房
- ・桐生織物同業組合編集・発行『桐生織物史』[1930]
- 『日本経済史I 幕末維新时期』[2000] 東京大学出版会より
- ・石井寛治 第1章「幕末開港と外圧への対応」
- ・谷本雅之「岐マニユ論とプロト工業化論」
- ・谷本雅之 第4章「在来産業の変容と展開」
- 『日本通史』第14巻・近世4 [1995] 岩波書店より
- ・林玲子「国産化の条件」
- 『日本経済の200年』[1996] 日本評論社より
- ・尾高煌之助・斉藤修 序論「日本経済の200年」
- ・岩橋勝 第3章「物価と景気変動」
- ・天野雅敏 第10章「産業構造と地域経済」
- ・谷本雅之 第12章「醸造業」
- ・小高煌之助 第17章「非農生産と資本形成」
- ・宮本又郎・平野隆 第16章「商業」
- 『近代日本の商品流通』[1986] 東京大学出版会より
- ・林玲子 第5章「銚子醬油醸造業の市場構造」
- 『日本経済史1 経済社会の成立 17-18世紀』[1988] 岩波書店より
- ・速水融「概説17-18世紀」
- ・宮本又朗・植村雅洋「徳川経済の循環構造」
- 『日本経済史2 近代成長の胎動』[1989] 岩波書店より

- ・新保博・斎藤修「概説 19 世紀へ」
- ・速水融・鬼頭宏「庶民の歴史民勢学」
- ・日本醤油協会 <http://www.soysause.or.jp/>
『講座・日本技術の社会史 第 1 巻』[1983] 日本評論社より
- ・油井宏子「醤油」
『日本産業史大系・関東地方篇』[1959] 東京大学出版会より
- ・荒居英次「銚子・野田の醤油醸造」
『体系日本史叢書 11 産業史 II』[1965] 山川出版社より
- ・荒居英次「醤油—銚子・野田を中心として—」
『醤油醸造業史の研究』林玲子編 [1989] 吉川弘文館より
- ・林玲子 第 1 章「銚子醤油醸造業の開始と展開」
- ・篠田壽夫 第 2 章「江戸地廻り経済圏とヤマサ醤油」
- ・井奥成彦 第 3 章「醤油原料の仕入先および取引方法の変遷」
- ・吉田ゆり子 第 4 章「醤油醸造業における雇用労働」
- ・谷本雅之 第 6 章「銚子醤油醸造業の経営動向—在来産業と地方資産家」
- ・長妻廣至 第 8 章「近代醤油醸造業と農村」
- ・柚木学『近世灘酒経済史』[1965] ミネルヴァ書房
- ・キッコーマン株式会社編集・発行『キッコーマン株式会社八十年史』[2000]
- ・石井寛治『日本経済史』[1991] 東京大学出版会
- ・岡崎哲二『江戸の市場経済』[1999] 講談社選書メチエ
- ・『世界大百科事典』[1972] 平凡社
- ・カール・マルクス『経済学批判』杉本俊朗訳 [1953] 大月書店
- ・浜林正夫『現代と史的唯物論』[1984] 大月書店